

経済産業省 御中

令和元年度
内外一体の経済成長戦略構築にかかる
国際経済調査事業
(世界経済の不均衡の要因と
その不均衡の是正に向けた課題と解決策の検討)
報告書

令和2年3月
合同会社イカリング

目次

はじめに：調査の背景と目的	1
1. 世界経済の不均衡と国内の不均衡に関する分析	2
1.1. グローバリゼーションによって変化する世界	2
1.2. 世界の不均衡の様相の変化.....	6
1.3. 世界の経済状況の評価.....	12
2. グローバル・ガバナンスの現状に関する分析.....	18
2.1. グローバル・ガバナンスの 20 世紀的な枠組み.....	18
2.2. グローバル・ガバナンスの課題：貿易通商分野を中心に.....	20
3. グローバル・ガバナンスの現状から派生する対応への評価.....	22
3.1. グローバル・ガバナンスの現状への対応.....	22
3.2. グローバリゼーションの課題.....	24
4. 世界の日本化.....	26
4.1. 既往調査	26
4.2. 考えられる指標	27
(1) 65 歳以上依存人口比率.....	27
(2) 粗出生率.....	28
(3) インフレ	29
(4) 金利	30
(5) 公的債務.....	31
(6) GDP ギャップ.....	32
(7) 失業率.....	33
(8) 生産性 (TFP 成長率)	33
(9) GDP 成長率	35

4.3. 指数化にあたっての考え方.....	35
4.4. 日本化の帰結.....	36
5. 新しい世界経済のダイナミズムに関する基礎調査.....	38
5.1. 新しい世界経済ダイナミズム：その象徴としてのメガシティ.....	38
5.2. 中国の発展とイノベーション：中進国の罠と今後のリスク.....	39
6. 個人、企業、政府のコーディネーションのあり方.....	47
6.1. グローバル化進展のための前提条件.....	47
6.2. グローバル化進展の課題.....	48
7. 1930年代と現代の比較.....	50
7.1. 1930年代の状況.....	50
7.2. 1930年代の対応.....	51
7.3. 現代への教訓.....	52
補遺：ヒアリング記録.....	54

はじめに：調査の背景と目的

安全保障と経済や、デジタル経済の拡大、SDGsのようにグローバルな公共財の重要性の拡大といったように、グローバル経済をめぐる課題が複雑化している。その中で、保護主義や国家資本主義の台頭が見られ、世界経済のバランス回復は急務である。

2000年代の前半から世界経済の不均衡の問題が指摘されてきた。その要因としては、東アジア諸国の貯蓄過剰が当時は指摘された。その後、世界金融危機を経て世界の不均衡は一旦縮小が見られたものの、近年再び不均衡の拡大が見られる。

その不均衡の現れの一つである経常収支の不均衡は、経常赤字は米国や英国といった一部の国に集中しており、経常黒字は東アジア諸国や欧州大陸諸国に集中するという形で、不均衡が集中するという構造にある。

また、先進国を全体として見れば貯蓄と投資のバランスは全体としては閉じているものの、民間の貯蓄過剰が発生しており、成熟化に伴って自国の投資収益率が低下することから他国との不均衡が発生する。つまり、世界経済の不均衡は国内の不均衡と表裏一体の課題である。

経済主体に目を向ければ、家計と企業、政府は空間軸が異なり、グローバルに活動する個人や企業が存在する一方で、リージョナルな移動は停滞し、グローバル化の結果として格差が拡大している。

その一方で、アジアの新興国ではユニコーンが誕生し、新しいダイナミズムの萌芽が見られる。そのようなダイナミズムを停滞する先進国が取り入れ、今後の成長の土台としていくことも課題として存在している。

以上の状況の中で、グローバル・ガバナンスを正し、グローバルな公共財の提供、他国の窮乏化の抑止、自国の窮乏化の抑止といった形で世界経済の課題を整理しつつ、新しい国際秩序に応じた形で経済主体のコーディネーションを検討することが求められている。

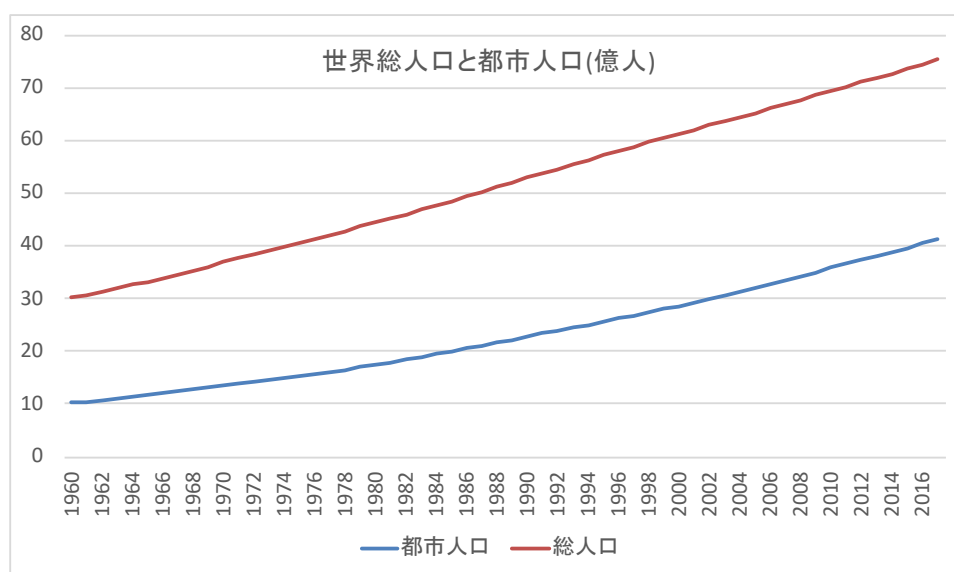
こうした背景をもとに、現状と論点整理を行い、令和2年版通商白書への掲載等を通じ、短期及び中長期の対外経済政策の企画・立案に資することが本調査の目的となる。

1. 世界経済の不均衡と国内の不均衡に関する分析

1.1. グローバリゼーションによって変化する世界

(1) 都市

グローバリゼーションが進む中で、特徴的なものの一つとして、都市の集中が存在する。グローバリゼーションと軌を一にして、人口の都市部への集中が進んでいる。



(資料) Our world in data

図 1-1 世界人口の都市化

人口の都市部への集中としては、様々な要素が考えられる。エンリコ・モレッティは『年収は「住むところ」で決まる』の中で、イノベーション産業の地理的な集中を指摘している。そして、イノベーションがどの土地で行われるかが大きな意味を持つと指摘する。

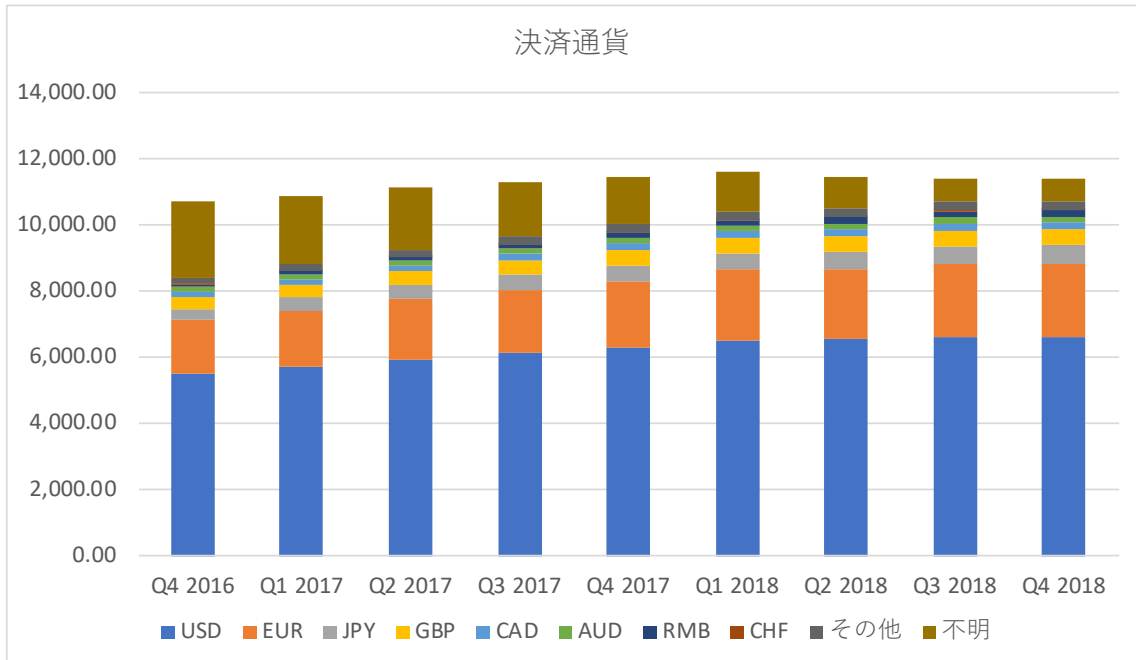
そして、経済的なものから、健康や生活、政治も含めて地域間の格差を指摘する。イノベーション産業の企業の競争力が高まり、集積効果が発揮され、労働市場の厚みが増し、イノベーション産業のためのインフラが整い、そして、知識の伝播が促進される。これは、エコシステムの問題であり、インターネットなどの普及があっても、電話やウェブサイトへのアクセス、投資資金の流れの95%は近接した地域内で起きていると指摘する。むしろ、集積は加速しているのである。

デジタル化が進む経済において、サービスが限界費用ゼロで提供される場合、価値創造と価値配分はイノベーション・センターに集中することとなる。有形財を生産する生産設備よりも無形資産投資が行われる。グローバルに集中する中で、シリコンバレー、深センなど、イノベーションセンターの集中が起きていることが指摘できる。

(2) 金融のつながり

グローバリゼーションは物理的なものや人のつながりにとどまらない。グローバリゼーションの影響が特に見られたものは、金融危機の影響の世界的な広まり。米国の金融機関の破綻は、金融のグローバルな相互依存を明らかにした。米国にとどまらず、世界にその影響が波及し、金融ショックの波及が世界に見られた。一つの経路として、ドル不足という経路があった。世界金融危機、特にユーロ危機の一つの特徴は、ユーロドルが増大し、マネーマーケットの干上がりでドル流動性がヨーロッパで不足したときに、欧州の中央銀行がドルを提供できないことだった。アメリカの中央銀行、連邦準備制度理事会（FRB）は、その際に主要中央銀行6ヶ所とスワップラインを確立し、さらにユーロ危機の際にそれを復活、永続化させた。

その結果として、貿易において決済として使われる通貨としてのドルへの依存の拡大が存在する。本来であれば、特定の2国間の間であれば、それぞれの通貨の交換を意識すればよいはずである。しかし、現在起こっていることは、ドルへの依存である。例えば、アルジェリアとブラジルであればドルで取引を行う必然性は必ずしも存在しないように思える。単に為替面から見れば、それぞれの通貨のみに注目をすれば良いからである。しかし、実際には主にドルでの取引が行われている。ドルは世界中で通じる基軸通貨であり、それが取引費用を減少させるためである。その取引費用を低下させる要因としては、いま述べたようなドルスワップラインの確立もあり、ドルが最もリスクが低く、安定供給が期待できる通貨となっているせいもある。



(資料)BIS

図 1-2 世界取引における決済通貨

実は現在のドル貿易の増加は、先進国では起きていない。金融危機以前はヨーロッパでの増加が見られたが、それも現在は下降気味になっている。ドル貿易のほとんどは、途上国や新興国で起きている。世界経済に占める途上国の割合は6割にまで増加しており、ドルを活用することへのネットワーク効果が上昇する。途上国は特に、自国の通貨を使用するよりもドルを媒介した貿易の傾向が高く、それにより、ドルへの依存の傾向は高くなる。

もう一つの金融面での集中の現れは、外貨準備ではドルでの外貨準備が大きなものとなっている。通貨としての安定があり、流動性がある通貨であれば外貨準備としての価値は保たれることから、必ずしもドルである必要はないものの、経済規模からすればドルの外貨準備の大きさは特筆すべきものとなっている。これは前出の、ドル建て取引の多さも背景として存在する。ドル建ての通商が増加する中で、各国ともドルを準備高として持つことが合理的となっている。特にアジア通貨危機で、対ドル為替レート激変に伴うデフォルトを体験したアジア諸国は、ドル準備を増やそうとするインセンティブが高まり、その後もそれが衰えていない。

以上をまとめると、グローバリゼーションにより、集中する経済構造が強化され、winner-take-all の側面を指摘することができる。

このように、グローバリゼーションは取引費用の存在やコピーの可能性の増大、それらにより、勝者、つまり、ベストの選択肢を選ぶことを促しており、勝者総取りの可能性を高めている。

1.2. 世界の不均衡の様相の変化

(1) 世界の不均衡

グローバル化で各地域がつながる一方で、資金の流れにも変化が見られる。その資金の流れを確認する一つの手段は、経常収支を確認することである。つまり、それは各国の貯蓄と投資のバランスから、それらが世界とどのようにつながり有しているかを把握する手段である。

世界全体の経常収支と GDP との比率から世界の不均衡を確認すると、近年、世界の不均衡は縮小しつつある。数字を見ると、以下の特徴が指摘できる。

- 中国は経常収支の均衡に向けて急速に動いている。
- 産油国は、概ね黒字主体であったが、資源価格の下落の結果として 2015—2017 年に僅かな赤字で均衡のとれたものに。2018 年には資源価格の持ち直しもあり、再び黒字。
- ユーロ圏は赤字国も多く存在していたが、大きな黒字（黒字地域の中で最大）にシフト。
- 先進アジア地域は、過去数年間と比較して黒字を維持または増加させている。
- 米国は依然として黒字の大半を吸収している国である。米国の赤字は 2008 年よりも小さいが、世界 GDP との対比での縮小であり、米国の GDP と比較すると、5%超であった 2000 年代と比べると縮小したものの、2%を超える赤字。

この世界の不均衡は、2000 年代に注目が集まった。具体的には、2000 年代の前半に米国における経常収支の赤字が巨大になり、また、それを支える新興国・途上国の貯蓄過剰が存在し、結果的に低金利、バブルを生み出すという状況が発生した。たとえば、バーナードの「世界的な貯蓄過剰説」（2005）にその懸念が現れていた。

その後、2007-2008 年の世界金融危機後には米国の経常収支の赤字が縮小し、その過程で例えば先進国の企業部門が貯蓄超過に転じるといった変化も見られた。

以下で、各地域の不均衡を確認する。

まず、2000年代前半に世界に貯蓄を提供する主体であったアジアを確認すると、初期には日本の黒字が大きかったが、その規模は徐々に縮小する傾向にある。近年、香港、韓国、台湾、シンガポール4カ国の黒字が増加。これら4カ国を合わせると日本よりも大きな黒字となっている。全体の規模は、世界のGDPと比較してみると、以前と同様のものがあるが、自国のGDPと比較すると、特に後者は大きい黒字となっている。(2018年で、それぞれ香港4%、韓国4%、台湾12%、シンガポール18%)

アジアの特徴の一つは高い貯蓄と高い投資であったが、アジア通貨危機以降には貯蓄の増加と投資の低下が見られた。その一つの要因として、外貨準備の蓄積が挙げられる。その危機の経験から、外貨準備を蓄積することによって危機への備えとすることが行われた。それは、経常収支で見れば、黒字として現れる。

近年黒字を拡大しているユーロ圏で見れば、ユーロ圏を2つのグループに分けると、大きな黒字を計上するドイツとその他ユーロで見ることが有益。2000年代にドイツの黒字が大幅に増加する一方で、赤字国は赤字を大幅に増加させた。2008年以降、ドイツが経常収支黒字を維持(世界のGDPに占める割合)もしくは増加(自国のGDP比)させている一方で、赤字国も黒字への急速なリバランスが見られる。

中国では、黒字基調を維持してきた経常収支は近年縮小し、経常黒字対名目GDPの比率は2007年の10%から18年の0.4%に急低下。この経常収支の変調は、米中貿易摩擦以前からであり、中国の経済発展にも起因する。経常収支の各細目の推移を確認すると、貿易収支は依然として大幅な黒字であるものの、徐々に減少している。中国自身の他国よりも早い成長とともに、それは、他国の需要よりも国内の需要が拡大をすることを意味するため、中国の貿易の黒字は縮小している。輸入の縮小はバリューチェーンの上流への移行や消費財の輸入の小ささもある。またサービス収支の赤字が拡大している。このサービス収支の赤字は概ね旅行収支の赤字。また、所得収支は2010年以降、概ね赤字で推移している。

その結果、中国は対外資産の拡大は止まっている。直接投資の負債(ストック)の拡大も止まっているが、証券投資の負債(ストック)は拡大している。上記のとおり、所得収支がマイナスであり、対外純資産はプラスであるにも関わらず、低収益の資産に投資がなされているという評価をすることも可能であろう。対外純負債を有しながら所得収支は大幅なプラスである米国との対比が見られる。

近年の変化としては、中国が対外的なファイナンスを必要とし始めているという点にある。経常収支の赤字化が目前にあり、その状況で、資本の流入を促すため、証券投資では負債サイドのフローが拡大している。遠くない将来の経常赤字化に対処しているものと考えられることもできる。今後経常収支が赤字化する場合には、資本フローを更に受け入れることが必要となるだろう。今後考えられることは、国際収支状況の悪化を抜本的に食い止めるためには、殆どの先進国が辿ってきた道として、為替・資本規制の完全自由化という課題に直面する可能性がある。

中国の経常収支の減少について、2008年のピーク時からの変化の要因として消費を促す国内政策などが挙げることができるが、それは財政収支の悪化や民間の債務の拡大といった不均衡を生んできた。持続的な対外バランスを達成するためには、国内の民間の消費を拡大し、貯蓄を削減するための改革、特に社会的セーフティーネットの改善、国有企業改革の実施、市場開放、貿易の持続的な開放を行うことが必要。同時に、金融システムはより大きなボラティリティとより大きな資本流入に対処する準備が必要である。

米国の変化の要因：

- ①米国では、経常収支の赤字は2008年にはGDP比で6%弱まで拡大したが、その後金融危機後にはGDP比で2%程度で安定。
- ②しかし、対中貿易赤字の拡大を起因として、貿易赤字が拡大傾向。所得収支やサービス収支の黒字が拡大をしている結果として、経常収支の赤字は安定。
- ③また、対外資産・負債については継続的に世界の最大の赤字国。それでも所得収支を得ることができるのは、負債は低収益の負債で資金を調達し、他方で、資産は高収益の直接投資などでサヤを抜くことができているため。これは、「世界の銀行家からベンチャーキャピタリストに変化した」とも言われる (Gourinchas and Rey)。また、長年の間、基軸通貨ドルの特権として、「exorbitant privilege」を有する、つまり、ドルの特権のおかげで低利で資金調達が可能となると言われてきた。

(2) 各国国内の不均衡

そもそも世界の不均衡は各国の国内で発生するものであり、貯蓄と投資のバランスとして起こるものでもある。そこで、世界の不均衡を把握するには各国の国内の要因にも目を向ける必要がある。まず、G7の先進国の部門別の収支を整理する。

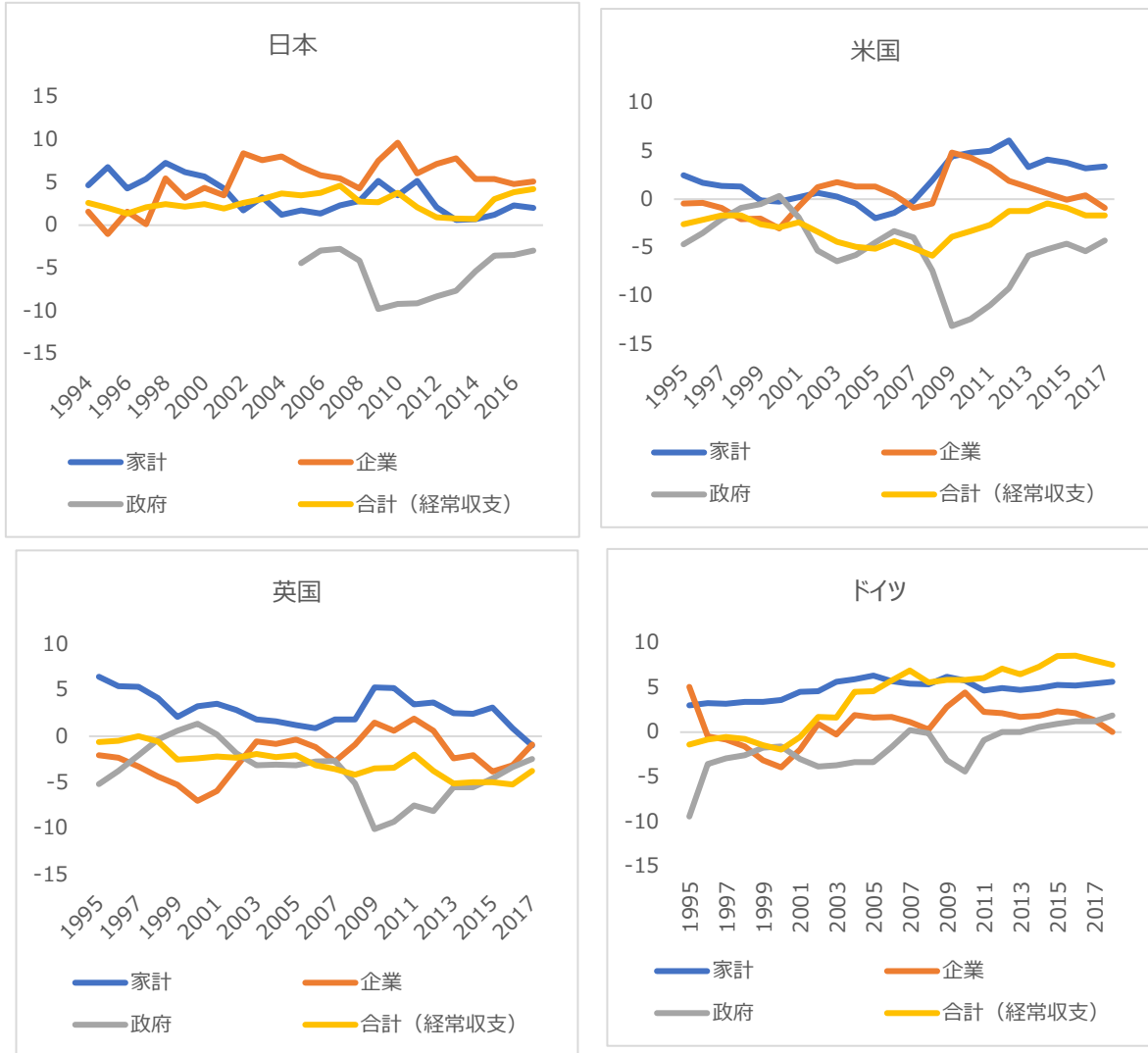
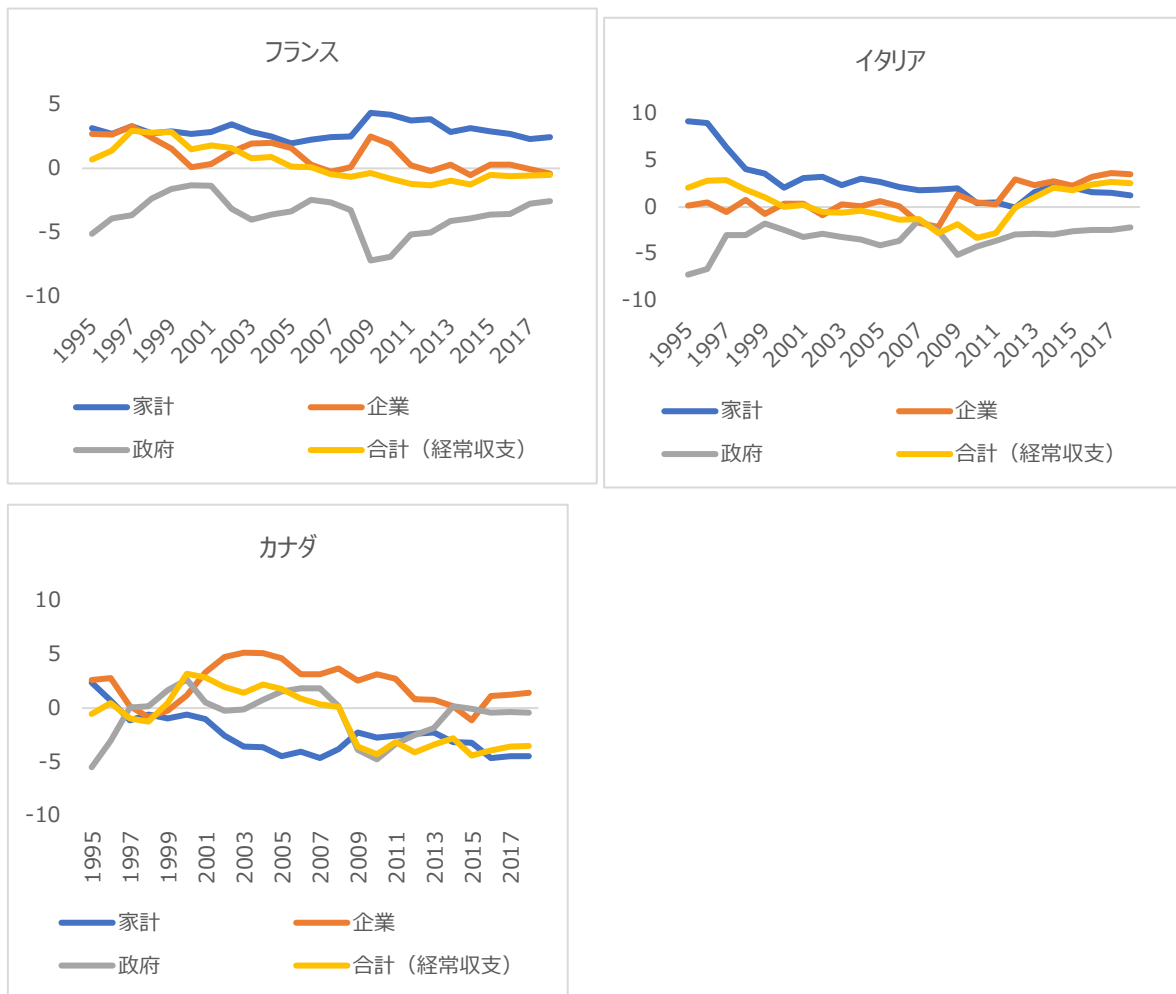


図 1-3 先進国部門別収支 (日、米、英、独)



(資料) OECD

図 1-4 先進国部門別収支 (フランス、イタリア、カナダ)

各国の部門別のバランスを見れば、まず、家計部門において、2008 年前後に変化が見られる。特に影響が顕著であるのは米国であるが、英国でも同様に、2000 年代前半には家計の資金余剰（貯蓄超過）が縮小していった。しかし、その傾向は、2000 年代の終わりから変化が見られ、米国では家計の資金余剰が拡大をし、その後も高止まりしている。英国ではその後家計の資金余剰は縮小している。

一方で、企業部門においても、G7 先進国においては、概ね 2 つの山が見られる。まず、2000 年から 2001 年頃の IT バブルの崩壊後に企業の資金余剰が拡大した。そこで、いくつかの国においては、企業が貯蓄超過（投資不足）になった。もう一つの山は金融危機後で

ある。金融危機後に企業の貯蓄余剰は再び拡大し、国によっては、家計以上の貯蓄超過主体として企業部門が現れた。

一般政府部門においては、金融危機後に投資超過（財政赤字）が拡大し、各国では赤字を縮小させていった。

海外部門については、いくつかの国では経常黒字が拡大しており、他方、米国では縮小したものの経常収支の赤字が継続している。

これらの状況は、ITバブルの崩壊後や世界金融危機後には、家計部門の貯蓄超過が結果として国内の設備投資としては活用されず、政府部門や海外投資に振り向けられていることを示唆している。

（４）2000年代と2010年代の相違

2000年代は、世界は安定的に成長し、その中で世界的な不均衡が発生していた。また、その中で経常黒字国は、新興国であり、中国、アジア新興国や産油国の貯蓄の増加が顕著であった。その中で、経常収支の赤字国は米国であり、特に民間部門の収支の悪化が著しい。つまり、先進国と新興国の不均衡にあらわれていた。

2010年代は、世界的に成長が低迷する中での不均衡の持続であり、経常収支の黒字国はドイツ、ユーロ圏やアジアの先進国の拡大が著しい。そして、それは、投資の低迷と合わさったものであった。米国は引き続き大きな赤字国であり、民間の赤字は縮小している。つまり、先進国と先進国との間の不均衡である。米中の貿易のように、2国間の不均衡の問題も発生している。

（５）不均衡はどのように影響を及ぼすか

不均衡は、国際金融市場の自由な貸借を前提として、家計や企業が将来まで視野に入れた上で、貯蓄と投資を最適に選択するという行動の結果として決まってくる。つまり、消費から得られる効用を将来にわたって最適化する行動として、時点ごとの貯蓄や投資が決定される。例えば、新興国は成長のために投資する必要があるため、輸出や借り入れよりも多くの資金を輸入して外部資源を活用することが多い。これとは対照的に、裕福で高齢化の進んだ国は、労働者の退職に備えて貯蓄をする必要がある。

しかし、経常収支は、経済のファンダメンタルズや適切な経済政策によって正当化されるよりも、過剰になることがある。そこで、過度の対外不均衡（赤字と黒字の両方）は、個々の国と世界経済にリスクをもたらす。

過剰債務世帯が信用を失うことと同様に、巨額の経常赤字を抱えて海外から過剰に借り入れている経済は、資本移動の突然の停止に脆弱になる可能性。このことは、金融危機の長い歴史が証明しているように、国レベルだけでなく世界的にも不安定化する可能性がある。

過剰な黒字を抱えている国は、例えば、国内投資がより高い社会的利益をもたらす可能性がある場合に、貯蓄を海外に投資するリスクなど、さまざまな課題に直面。加えて、そして重要なことに、これらは貿易相手国による保護主義的措置の標的となる可能性がある。

世界全体での経常収支の和はゼロとなり、ある国の大幅な黒字や大幅な赤字はそれぞれ逆方向の赤字や黒字で吸収されることになり、他国の貯蓄・投資行動に影響を与えるものとして考えられる。

1.3. 世界の経済状況の評価

グローバルにつながり、また、不均衡が相互に影響しあう世界の中で、各国の経済状況についても収斂が見られている。

グローバルなサプライチェーンの構造が広がりを見せるにつれて、世界各国の景気は連動をすることが想定される。実際に、たとえば一つの指標として OECD の景気先行指数を見れば、80年代や90年代と比べて、世界の景気は連動を示している。景況感の指標だけではなく、グローバリゼーションが進む中で、マクロ指標についても連動が見られている。

(1) インフレの状況

まず、物価の動向を見れば、世界的に物価の安定化が見られている。グローバルな経済統合が進むにつれてグローバリゼーションが物価に影響をするのかどうかという関心は昔から起こってきた。現時点では、これらの問題に決着をつけるような実証結果は得られていない。考えられる経路としては、輸入品の価格変動が消費者物価の変動に直接つながる経路です。これに加え、国際競争圧力や多国籍企業による各国間での価格差別化といった要因は、対象となる品目が実際に輸入されなくても、国内物価に影響を

及ぼしうる。また、グローバルな要因の国内物価への影響を説明するうえで、グローバル・バリュー・チェーンの重要性の高まりが指摘されている。

先進国のみならず、途上国でもインフレの収斂が見られる。金融政策が適切に運営され、また、グローバル化の影響が見られると世界銀行は分析する。先進国だけではなく、新興国でも物価安定目標を導入し、家計の期待に働きかけることで物価を抑制。また、資源価格にも影響を受けるが、グローバル化で輸入比率が高まっている新興国は先進国の物価安定や資源価格の安定も影響して、新興国でもインフレは安定化している。

インフレと同様に、世界的に金利の安定化が進み、特に先進国では低金利が継続している。日本ではバブル崩壊後に急速に金利の低下が進み、その後、ゼロ金利政策を継続してきた。一時、ゼロ金利を解除した時期もあったが、世界金融危機後に金利を再びゼロに誘導し、現在は、金利はマイナスにある。

世界でも同様に、世界金融危機後に金利の低下が見られ、低金利が常態化している。この金利の低下は何が要因で起こっているだろうか。

まず、金利は市場価格であり、債券の需給の関数である。つまり、債券への需要が非常に高いため、その金利が低下すると考えられる。世界での債券は拡大しているが、それでも、高い金利での全ての債券への需要を満たすには十分ではないほどの債券への需要が存在していると解釈することができる。

次に考える候補としては、政策である。短期金利は政策金利であり、実際に、各国の中央銀行は基準となる名目の短期金利を設定している。実際にそのような中央銀行の政策は長期的なインフレ期待の主要な決定要因でもあり、インフレの動向は金利に影響を及ぼすものでもある。しかし、経済にとって最も重要なのは、実質金利、つまりインフレ調整後の金利（市場金利または名目金利からインフレ率を引いたもの）である。例えば、実質金利は設備投資の決定に最も関連性があるとされる。そこで、短期的な場合を除いて、実質金利は経済成長の見通しを含む幅広い経済要因によって決定され、中央銀行のみによって決められるものではない。

なぜ世界の金利が低いのか、という点については、多くの議論が巻き起こっている。

まず、長期停滞（secular stagnation）が指摘されている。ラリー・サマーズが述べるように、新しい資本財への限られた投資と、慢性的に完全雇用には到達できない経済であれば、金利が低くならない限り、完全雇用は達成されない。つまり、今日の資本収益率が非常に低い場合、完全雇用（均衡実質金利）を達成するために必要な実質金利も非常に低

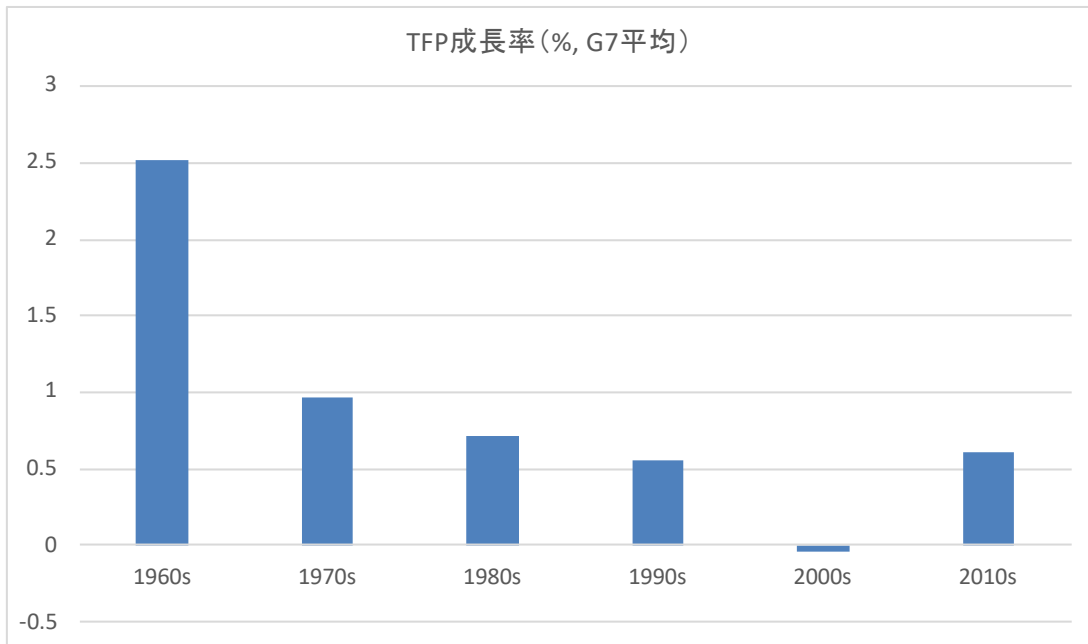
く、マイナスになる可能性もある。最近の低成長、低インフレ、低実質金利は長期停滞仮説と整合的である。

もう一つは、世界的な貯蓄過剰である。これは、長期停滞の問題に対して、国内の資本形成と家計支出に影響を与える要因だけに焦点を当てているという疑念を投げかけるものでもある。先進国の家計や企業は海外に投資することも可能であり、長期停滞論者が指摘する要因（人口増加の鈍化など）の多くはそれほど重要ではないかもしれない。現在、多くの主要経済国は周期的に弱い立場にあり、家計や企業にとって海外からの投資機会は限られている。しかし、世界全体が長期的な停滞状態に陥らない限り、魅力的な海外投資の機会がどこかで再び現れるだろう。

世界的な貯蓄過剰と長期停滞には類似点がある。両者とも、望ましい設備投資に対して「正常」金利での貯蓄超過を仮定しており、市場金利の大幅な低下への圧力を示唆する。長期停滞は国内投資と消費の減少、輸出の減少と貿易赤字の拡大による世界的な貯蓄過剰によってもたらされている。しかし、重要な違いもある。すでに述べたように、貯蓄過剰仮説は世界的な視点をとるが、長期停滞アプローチは通常、個々の国や地域に適用される。第二の相違点は、長期停滞論者が設備投資の弱さを、人口増加の鈍化、多くの新産業の資本需要の低さ、資本の相対価格の低下といったファンダメンタルな要因に帰する傾向があることである。これとは対照的に、貯蓄過剰仮説は、いくつかの例外を除いて、望ましい貯蓄が望ましい投資を上回っていることを、1990年後半のアジア金融危機後、アジアの新興経済国が協調して借入を削減し、外貨準備を積み上げるなどの要因に注目する。

既に確認したように、途上国では貯蓄と投資が概ね均衡する水準に変化している、そこで、現在は先進国の貯蓄過剰の課題をより考慮に入れる必要に直面する。

イノベーションについても多くの国で収斂が起こっている。イノベーションを評価するTFPの指標で見れば、かつてと比べるとTFPの上昇率は低下をし、それは世界的な現象となっている。1960年代までは各国は高いTFPの上昇率を享受したが、1970年代以降低下をし、それは、多くの国で共通をしている。つまり、停滞するイノベーションは各国に共通する課題となっている。

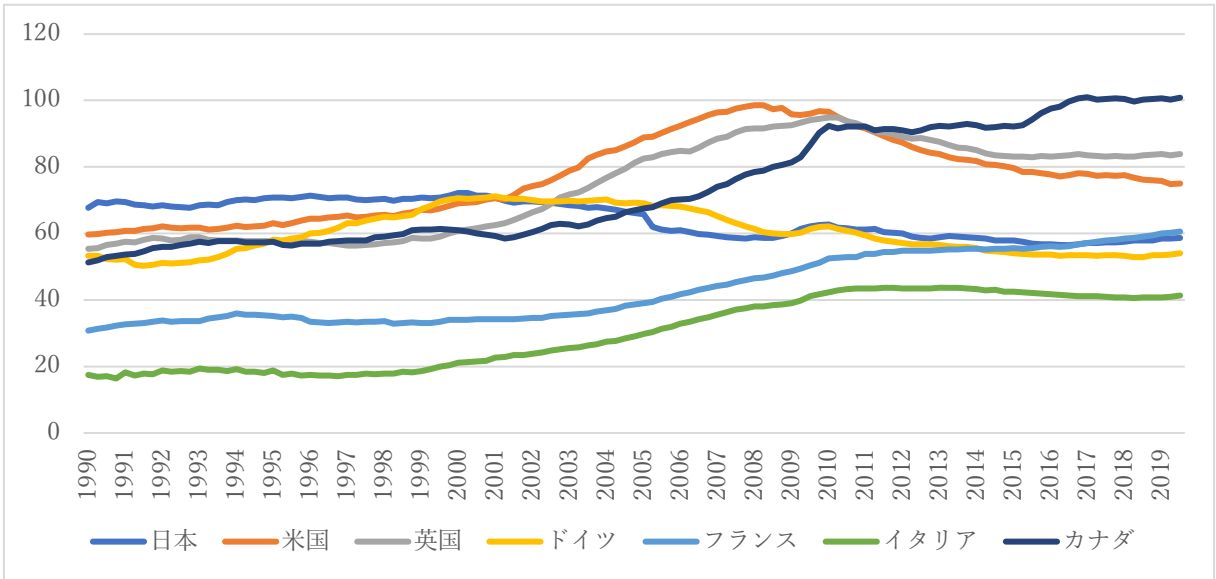


(資料)Pew World Tables. 2010年代は2017年までの平均

図 1-5 先進国の TFP 成長率推移

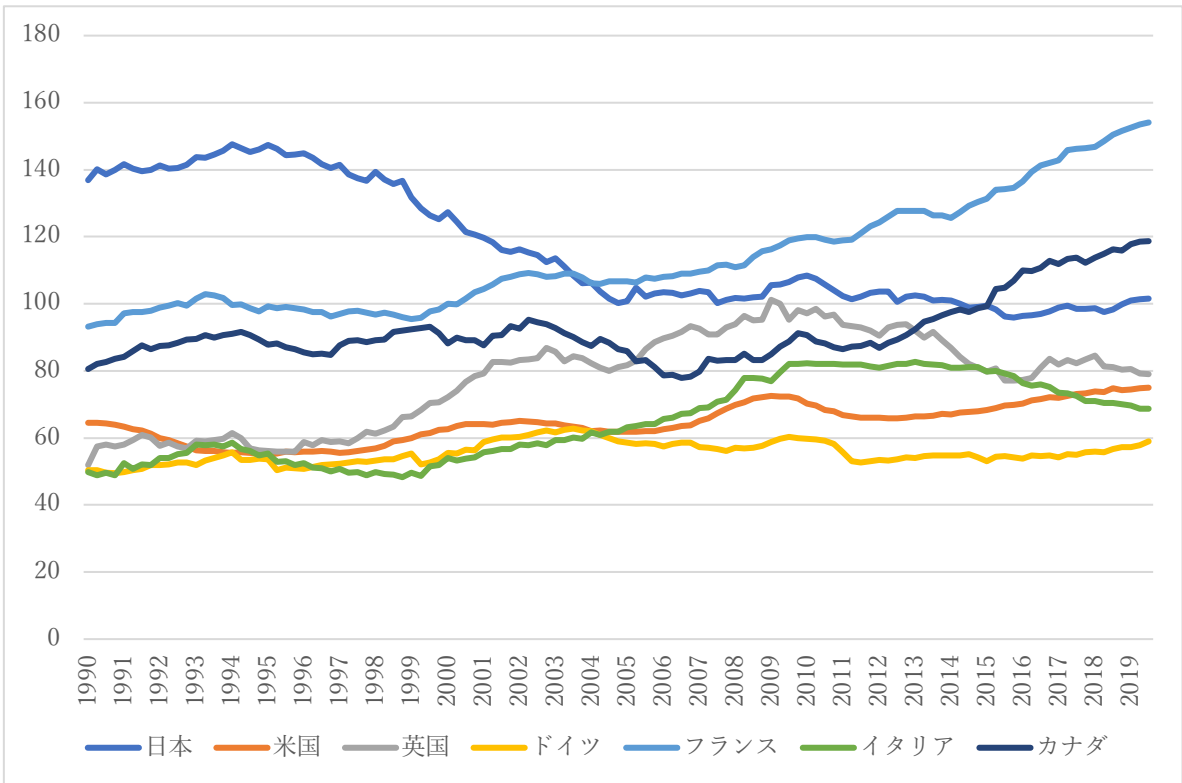
更に、いくつかの共通点を挙げる事ができる。

まず、デレバレッジとレバレッジである。まず、家計向けの信用は危機の後に日本では低下した。それは、米国や英国、ドイツでも同様の傾向が見られた。また、企業部門の信用は、日本ではバブルの崩壊後に急速に縮小した。同様に、英国やイタリア、米国でも同様の傾向が見られた。



(資料) 国際決済銀行

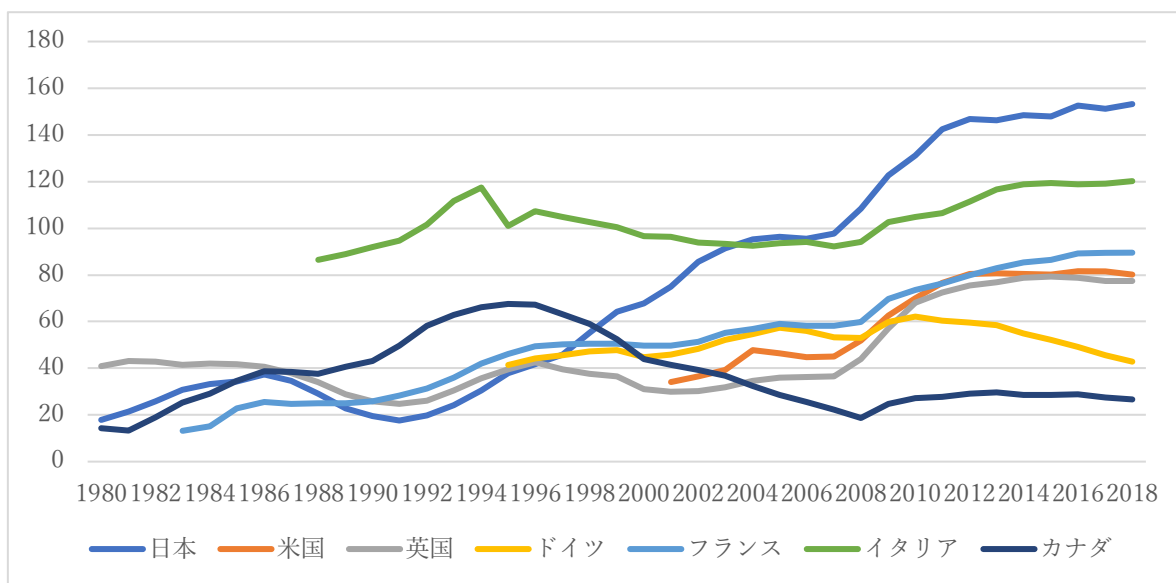
図 1-6 家計向けの信用



(資料) 国際決済銀行

図 1-7 企業の信用

その一方で、政府債務を見れば、日本の政府債務は1990年代の景気後退期にGDPの25%以上増加したが、各国でも世界金融危機後に同様の傾向が見られた。これは特に金融危機後の先進国に共通をする課題として現れているが、民間の債務が国の債務に転換した結果として、各国で債務の拡大が見られる。政府の債務の状況については各国で同様の動きが見られた。つまり、民間主体のデレバレッジと政府のレバレッジという双方向の経路を特徴として挙げることができる。



(資料) IMF

図 1-8 政府債務

2. グローバル・ガバナンスの現状に関する分析

2.1. グローバル・ガバナンスの 20 世紀的な枠組み

グローバル・ガバナンスは、国家の枠を超えた各種の紛争解決・協調のための様々な仕組みを指すものである。こうした仕組みには、様々な水準における様々な試みがある。

● 世界的な枠組み

20 世紀におけるグローバル・ガバナンスの基本的な枠組みは、両世界大戦の反省、特に第一次大戦後に第二次世界大戦を阻止できなかった反省に基づき、実効性のある紛争防止・調停メカニズムを確立すべく構築されている。

その筆頭は武力行使につながりそうな紛争解決手段としての交渉の場を提供し、必要なら国連軍による武力介入も行う国際連合である。さらに戦争の原因となる国際的な金融面での混乱を避けるよう意図された国際通貨基金 (IMF)、敗戦国の困窮が新たな武力紛争につながるという認識から生まれた、マーシャルプランやヨーロッパ復興を発端とする開発援助機関としての世界銀行、および世界各国の経済的相互依存を確立することで、国家同士の紛争を困難にするための通商貿易ルール構築手段として GATT、およびその発展形としての WTO がある。

このいずれも、それぞれの分野における大きな国際的枠組み構築を行ってきた。そして 20 世紀末までこの仕組みはおおむね有効に機能してきたと考えられる。

● 地域的な枠組み

地域的なレベルでは、EU、アフリカ連合、米州連合、アラブ連合、ASEAN などの国際組織がその地域での政治経済的なガバナンスを担う存在として活動を行っている。その権限や影響力は様々ではあるものの、いずれも地域的な協議と合意形成の場として重要な役割を果たす。

同時に、高所得国 35 ヶ国の組織として活動する経済協力開発機構(OECD)もまた、国際経済についての協議の場として大きな役割を担い、同時に各種の調査研究やデータ整理を通じた情報提供と諮問を行っている。さらに、世界主要国が政治経済的な課題を協議する場として発足した G5 会合と、その発展形となる G7、G20 といった各種会合も、国際的な協議の場としてそれなりの意義を持っている。EU の場合を除き、こうした組織・団体の活動は必ずしも強い拘束力を持たない場合も多いながら、逆にそのために立場のちがう諸国が広いテーマを俎上に載せて協議できる面もあり、グローバルなガバナンス形成においては重要な役割を果たしている。こうした様々な組織の活動は、国際連合などの活動

と一部重なるものもあれば、まったくその地域や国々独自のテーマに取り組んでいるものもあり、明確なヒエラルキーを構成しているわけではない。

● 貿易面でのガバナンス

貿易面では、GATT/WTO体制が世界的な枠組みとして存在すると同時に、地域や二国間における各種の協定が大きな役割を果たしている。

中でも欧州連合（EU）は、ヨーロッパ全域における統一市場の創設を狙いとして、域内の関税完全撤廃、および非関税障壁をなくすための各種規制のすりあわせと統合を促進し、域内の人の移動も自由化、さらに各国の通貨まで統一することで域内のモノ、人、金の移動をほぼ完全に自由化し、経済統合の中で最も強い経済通貨統合を実現している。

その他、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）や南米南部共同市場（メルコスール）などの関税同盟があり、ECOWAS内の西アフリカ経済通貨連合（UEMOA）のように統一通貨を持つ国々もある。これらはいずれも、各地域の比較的小さな国々をまとめることで大きな統一市場を創設し、貿易面での規模の経済を確立して地域的な政治経済的発言力を高めるとともに、各国ではまかないきれない規制の確立や、通貨面での規律を外部から課すことで通貨への信頼を増すなど、言わば外的な力を使って国内のガバナンスを高めるよう意図されている。関税同盟として、実効性のある制度協調を行う必要があるため、各国に対する拘束力は強いが、歴史的、文化的にある程度の共通性を持つ国々の集まりとなっているためにそうした仕組みが機能しやすい背景もある。同時に、地域内での紛争解決など、単純な関税同盟を超えた広い活動が展開されている。

他の多国間および二国間の自由貿易協定も、貿易面でのガバナンスの仕組みとして大きな力を持つ。多国間では、北米自由貿易協定（NAFTA）や環太平洋パートナーシップ協定（TPP）、大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定（TTIP）が大きなものとして挙げられる。これはそれぞれ、アメリカ、カナダ、メキシコ間、太平洋を囲む国々およびアメリカと欧州諸国による多角的な経済連携協定である。ただし TPP は、2017年にアメリカの離脱で中断し、現在はアメリカの復帰を待つ形で「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」（CPTPP）として運用されている。いずれの仕組みも、各種分野における関税撤廃または引き下げ、および制度や規制面の統一を通じ、貿易や相互の投資といった事業活動を容易にするのが狙いとなる。一方、こうした仕組みの中で合意された制度とのすりあわせのため、各国は自国内の規制を強化または緩和することになり、特に食品や医薬品、労働、環境などの面では国内で実現されていた高い規制を引き下げざるを得ない場合も多発し、一部の国は参加を見送り、また加盟国や交渉国の中でも様々な不満が生じる結果となっている。

他にも多くの二国間経済連携協力（EPA）が締結されている。これらはそれぞれ、各国の状況に応じて関税引き下げ、サービス貿易の促進、規制緩和やすりあわせなどを行うものとなっている。各国の条件に応じてその内容が微妙に異なるため、全体として世界的な通

商制度の複雑化を引き起こしているとの批判もあるが、各国が重要な通商パートナーとの貿易障壁を引き下げるのに大きく貢献することで経済の活性化に貢献している。

● 技術的なガバナンス

世界経済のグローバル化においては、様々な技術面での規格統一などを通じた的なガバナンスの仕組みとしては、各種の標準づくりを通じた技術的整合性の確保を目指す国際標準化機構(ISO)、一国を超える技術的な意味合いを持つ原子力の管理を行う国際原子力機関(IAEA)、電気電子関連の技術的な協議を行う IEEE などが存在する。こうした機関は、個別の分野毎の産業団体や学術団体による様々な取り組みとあわせて世界的な技術的な調整を行う。また、国連傘下の国際保健機関(WHO)や国際食料機関(FAO)に加え、独立に活動を行う国際エネルギー機関(IEA)なども諮問機関として重要な役割を果たしている。

また近年、技術的なガバナンスを超えた重要性を持ちつつあるのが、気候変動分野における IPCC、およびそれに伴う京都議定書やパリ協定などの国家間の合意となる。

2.2. グローバル・ガバナンスの課題：貿易通商分野を中心に

こうしたグローバル・ガバナンスの仕組みは、20世紀中は様々な課題に直面しつつも、何とか維持されてきたとはいえる。しかしながら、特に21世紀に入ってそのほころびが一部で露呈してきたといえる。

(1) リーダーシップ不在

20世紀末に冷戦構造が崩壊したことで、世界の米ソ二大巨頭体制が崩壊した。その後しばらくは、アメリカ一極の政治経済派遣の時代が続いたものの、アメリカがかつてのような圧倒的な技術的優位を失い、それに伴い経済的に疲弊する中で、いまやかつてのような世界の主導的役割を果たせなくなっている。世界主要国が集まってそれに変わる体制を作ろうとした G5/G7 体制は次第に拡大して G20 になったものの、むしろリーダーシップが希薄化することとなり、リーダーのいない G0 と揶揄され、近年の大国による世界秩序無視から G マイナス 2 などとすら言われる状況となっている。

(2) グローバルガバナンスの課題：国際問題の国内波及

グローバル化促進に伴うガバナンスが必ずしも公正とみられていないことが、グローバル化に対する反発の大きな原因となっていることも指摘できる。特に、各種貿易協定などで課される国内法や規制に対する改訂要求は、しばしば不当な外圧であり、特に多国籍企業の利益のために行われる内政干渉と見なされることが多い。特に食品、医薬品などの規制についてはこうした見方が反グローバリズムにつながる場合が見られる。

この見方は、一方で必ずしもまちがっていない場合もあることが話をむずかしくしている。こうした貿易協定などを口実に、国内の規制緩和を政治的に進めようとする場合がしばしば見られ、その意味でグローバル化がある種の外圧として機能する場合は実際に数多く見られる。

これについては、国内の関係者に対して、各種の施策や基準改正のメリットについて十分な理解を求め、説明を強化することが望まれる。その一方で、各種のガバナンスについて、本当にグローバルなものとして行う必要がある内容と、各国が自分で行うべき内容について明確な区分を行い、内政干渉と思われやすい部分を減らす努力が必要となる。

(3)貿易の持つ課題：国内格差の拡大

また自由貿易の進展は、国レベルではどちらにも利益をもたらすものとなるが、それぞれの国の中では勝者と敗者を創り出す。これが国内での格差増大につながっている。しかしながら、グローバル・ガバナンスと国内問題の解消が連動していないために、大きな反発が生まれてきた。

中国からの安価な製造業製品の輸入に伴って国内産業の一部が打撃を受ける場合が多かった。中国経済の伸張は1990年代以来きわめて急速であり、その安価な製品が世界市場にあふれたことで、一部の国民は職を失ったり、所得の低迷を余儀なくされたりする可能性がある。あるいは在庫調整や生産調整に追加の費用を要する場合もある。こうした負担に対する解決策を提示し、貿易の恩恵が万人に行き渡るような体制が必要となる。一部の国民の損失は、必ずしも貿易やグローバル化で生じているのではない場合もあるが、その場合にも貿易は目につきやすい標的となるし、そうした不満は排外主義的、ナショナリズム的な考え方と結びつきやすい。何か起きた場合にも万全の準備があることを多くの人々が納得できれば、そうした不安も解消されやすくなる。

3. グローバル・ガバナンスの現状から派生する対応への評価

前章で述べた通り、グローバル・ガバナンスは 20 世紀の間に大きな進展を見せつつも、一部では反発が見られている。そうした反発としては以下のような点が主に挙げられる：

- 自由貿易に伴う国内不均衡の進展
- 移民・難民の急激な流入に伴う社会的な不安(虚実を問わず)
- サプライチェーンの国際展開に伴う各種ショックの感染(コンテイジョン)
- 特にインターネットを中心とした新技術浸透とその戦略・安全保障的な危機感

3.1. グローバル・ガバナンスの現状への対応

こうした課題に対する対応として大きく見られるのは、地域主義、または一国主義の復活となる。この動きとして最も顕著なのは、2016 年にトランプ大統領が選出されて以来のアメリカの動きとなる。アメリカ第一主義を謳い、他国を犠牲にしてでもアメリカの利益を追求するという主張は、明解なものではある。また、アメリカ以外の多くの国でも、様々な形での地域主義や自国中心主義が見られる。その具体的なあらわれとしては、以下のような方策がある。

● 関税

トランプ政権下のアメリカは、対外的な交渉の様々な場面で関税を脅しとして使うだけでなく、実際に多くの場面で関税を適用している。アメリカの制度においては、大統領は輸入の急増で市場攪乱の恐れがある場合、国家安全保障、不公正な慣行、ダンピングに対応するために各種の関税を課す力を持っている。この権限をもとに、トランプ政権は多くの関税を導入してきた。

● 移民制限

トランプ政権の成立にあたっては、メキシコからの不法移民の制限が大きな論点となっていた。また、イギリスの EU 離脱、いわゆる Brexit の最大の引き金は、シリア難民の激増だった。こうした対応は、合理性が疑問視されるものもある。また国内経済への不満のスケープゴートとして移民や外国人が使われており、ナショナリズムや排外主義のあらわれだとする批判もあるが、ポピュリズム的な支持を得るうえでは大きな成果を挙げている。

● テクノロジーに対する政治的な規制

GDPR(EU 一般データ保護規則)

デジタル独占に対する政治的な対応として、EU の導入した EU 一般データ保護規則 (GDPR) がある。これはデジタル独占の持つ力の源泉である各種の個人データについて、企業がヨーロッパ(厳密には EEA)の外部で十分な個人情報保護措置を持たない地域への移転を禁止するものである。これにより、ただし理念とは別に、実際にこれを可能にする仕組みを構築するのは中小企業への負担が大きいため、かえって大企業集中を促す面もあるとの指摘もされている。

ファーウェイ問題

ファーウェイ製品に盗聴や情報収集用のバックドアが仕掛けてあるという主張に基づき、アメリカはファーウェイ製品締め出しを行っており、また世界各国に対しても、特に 5G モバイルネットワークにおけるファーウェイ製品の排除を要求している。ただしアメリカからの要請に対して、低費用での 5G ネットワーク導入を重視する新興国にとどまらず、通信データ傍受でアメリカと協力関係にあるドイツ、イギリスなどですら歩調をあわせていない。

● 世界的な枠組みからの離脱

アメリカはまた、様々な世界的枠組みから次々に離脱することで孤立主義・一国主義を明確にしている。TPP 離脱、パリ協定離脱はその代表的なものである。またイギリスの EU 離脱も、国際的な枠組みからの離脱として類似の対応と見なせる。

こうした動きは、個別には必ずしも合理的とは言えない。アメリカが国家安全保障を理由にカナダからの鉄鋼アルミ輸入に関税を課したのは、具体的にどんな安全保障上の懸念があるのか必ずしもはっきりしない。

一方で、国内の不満の多くは必ずしも貿易に起因するものではない。多くの場合、国内における景気低迷が国民の不満につながり、その不満のわかりやすいはけ口として、貿易や移民が選ばれていることが多い。

オブストフェルドは、グローバリゼーションが周期的に起こることを指摘している。逆にいえば、反グローバリゼーションも周期的に生じるということになる。おおむね、国内景気が上向いているときには、グローバリゼーションも活発化する。経済のパイ全体が拡大しているときには、あまり大きな不満もなく、外部からの人や財の流入に対して各国民は寛容となることが指摘されている。

現在は、世界的な景気低迷の中で、その不満の表れとして様々な反グローバル化の動きが出てきていることは指摘できる。今後、コロナウイルス問題による景気減速が拡大した場合に、こうした動きがさらに拡大する可能性もある。

3.2. グローバリゼーションの課題

もう一つ指摘しておくべきは、貿易自由化がすでにかかなりの水準にまで到達しており、従来の関税などの障壁という面での課題があまり残っていないという点である。自由貿易の促進が世界全体および各国の経済発展にとって重要であることはまちがいない。その一方で、制度面で見ると自由貿易拡大において残された障壁は必ずしも多くない。現在の通商・貿易の枠組みにおいては、主要な品目については関税も大幅に引き下げ・撤廃が進み、もはや共同で進めるべき大きな課題が残っていない。GATT/WTOにおけるウルグアイラウンド以降の合意困難は、必ずしも現状の貿易システムの行き詰まりを示すものではない。むしろ、それまでのラウンドで成果があがりすぎ、もはや追加で行うべきテーマがあまり残っていないからだ、という点も指摘されている (Krugman et al.)。

ただしその場合でも、国際的に取り組むべき課題が残っていないということにはならない。環境や、現在のコロナウイルス問題などで世界的な協力が求められる場面はきわめて多い。

ダニ・ロドリックは、現在のきわめて広範囲なグローバル・ガバナンスのあり方に疑問を呈し、もう少し限定的なグローバル・ガバナンスのあり方を提唱している。そうした国際的な方策を検討するにあたり、各種施策について以下のような区分を提案している：

- グローバル・ガバナンス：真にグローバルに取り組むべき課題
- 近隣窮乏策：近隣を犠牲にして自国の利益を求めるような施策
- 自国窮乏策：自国にとって利益とはならないが、国内の利益団体や政治的な課題
- 完全な国内問題：他の国に影響せず自国だけで取り組むべき問題

現実には、現在の様々からみあったグローバルな課題の中で、これほど明確な切り分けを行うのは困難ではあるが、各種施策の特性を考えるためのガイドラインとしては有益である。たとえば、ダンピングなどは明らかに近隣窮乏策であり、したがって何らかの形でこれを制限させるような仕組みは必要となる。自国窮乏策としては、遺伝子組み換え食品の輸入禁止など、意味のない規制が挙げられる。これについては廃止してもらうのが世界的には有益ながらも、被害は当該国自身に集中するため、あまり他国が口だしする必要はない。完全な国内問題については、もちろん各国が自分で対応すればよいことになる。

こうした各種の課題については、以下のような対応が求められる：

- グローバル・ガバナンスの見直しと整理
- 国内課題(国内不均衡)への対応
- 各国の国内景気浮揚
- 国内問題対応のための新たな国際協調の可能性

これらについては、第6章で論じる。

4. 世界の日本化

日本は1990年代よりゼロ金利、デフレ、低成長が続いていた。多くの識者がこの不思議な状態についての議論を繰り広げ、その多くはこれが日本独特の条件から引き起こされたものだと主張した。たとえば少子高齢化が最も顕著に進んだこと、1980年代の極端なバブル経済の反動、その結果として生じた不良債権の死荷重、あるいは構造改革の遅れに伴う低生産性企業、いわゆるゾンビ企業の延命、といった原因が指摘された。

しかし特に2008年金融危機以降、アメリカ、欧州を含む多くの経済が、ゼロ金利、デフレ、低成長という日本ときわめて似た状況に陥った。日本自身も、その状況から脱出できず、失われた20年が30年になりそうな状況となっている。

こうした1990年代以降の日本と類似の状況に各国が陥っている様子については、2020年1月のアメリカ経済学会でもパネルディスカッションのテーマとなるなど関心が高まっている。同時に、これまでの章で検討してきた様々な側面をまとめる一つの視点としても有効性がありそうである。そこで、日本化について具体的な指標化を通じてある程度の定量化された議論を可能にできると考えられる。

本章では、こうした問題意識のもと、日本化指数 (Japanification Index) を構築するにあたって利用可能と思われる指標について検討し、そこから導出されそうな政策対応のあり方などについて簡単に概観する。

4.1. 既往調査

日本化指数の試みはすでに存在している。代表的なものは、伊藤隆敏による Japanization Index であり以下のように設定されている。

$$\text{Japanization index (J)} = \text{GDP gap (g-g}^*) + \text{inflation rate } (\pi) + \text{nominal policy rate (i)}$$

これはインフレ、GDPギャップ、名目政策金利を使った指標となっている。低インフレ、失業状態の経済(GDPギャップ)、低い名目金利は、確かに日本経済の特徴ではある。ただし、これで本当に十分かどうかについては、検討の余地があると考えられる。特に日本経済の現状を考えるにあたり、高齢化を考える必要がないのかについては疑問が残る。

ING社もまた、同様の問題意識をもって、ここに高齢人口を加えた指標を作成したと述べている。ただし、その具体的な指標の構築方法とその結果については概論にとどまり、詳細が明らかにされていない。

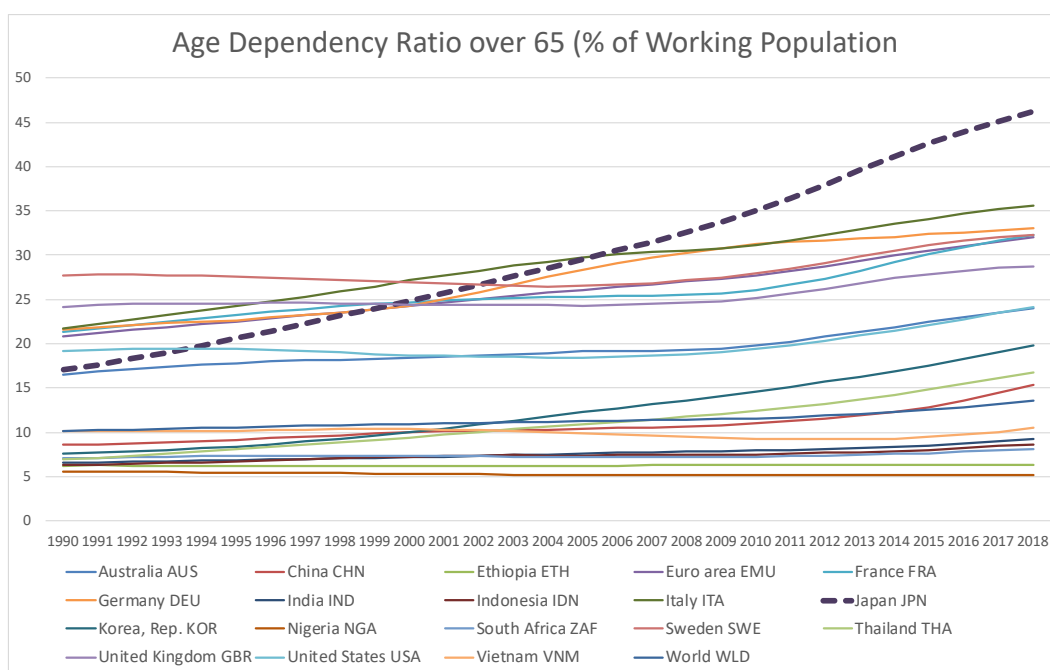
4.2. 考えられる指標

以上の既往研究や、他の様々な場面で「日本化」を語る際に各種論者が念頭に置いているのは次のような特徴となる。

- 人口構成：高齢化、晩婚化、少子化
- インフレ率：インフレ率低下、デフレ
- 低金利：政策金利あるいは実質金利
- 政府債務
- 失業率：失業率、GDP ギャップ
- 生産性：TFP 成長率
- 成長率：低 GDP 成長

以下に、世界の代表的な国々について、こうした指標のそれぞれの推移と特徴を検討する。なお、日本化は現在では先進国で大きな課題となっているものの、今後アジア諸国も類似の課題を抱えるものと予想されているため、検討に含める。また対比のため、当分は日本化を心配する必要のない新興国についても、検討に含めた。

(1) 65 歳以上依存人口比率



(資料)World Economic Outlook

図 4-1 65 歳以上依存人口比率

高齢化を見る指標としては、65歳以上依存人口比率が考えられる。日本化において問題となるのは、単純な高齢者の絶対数やその総人口比率にとどまらず、それが特に労働人口に対してどの程度の比率となるか、という点である。依存人口比率を考えることで、出生率の低下に伴う労働人口の減少についてもある程度反映できるものと考えられる。

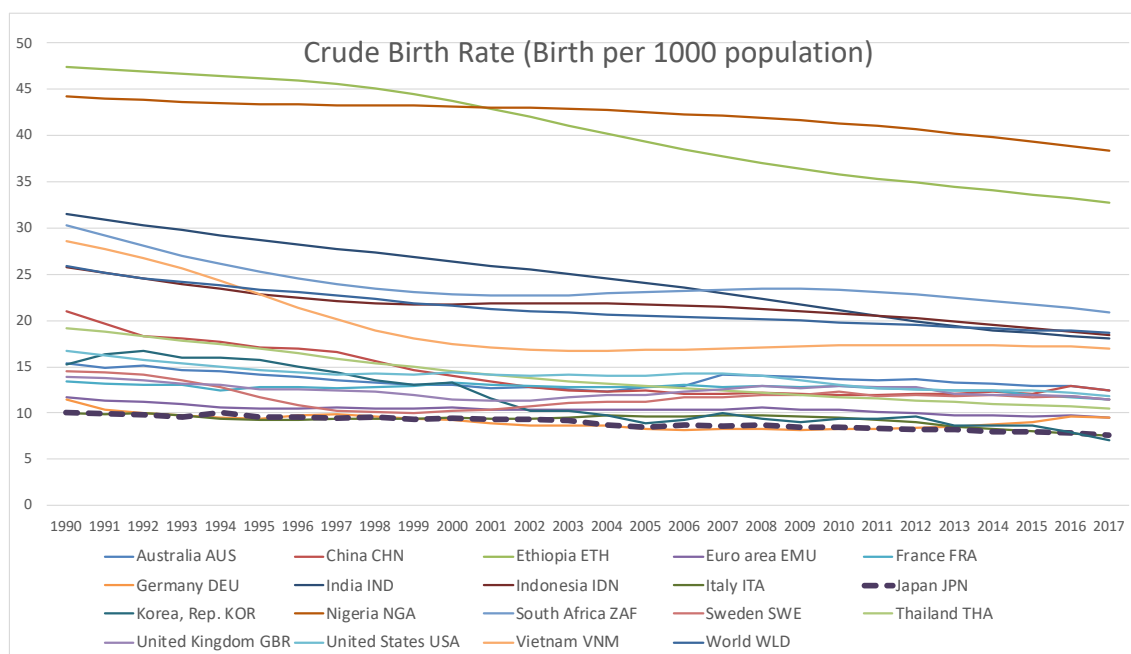
実際の値を見ると、21世紀に入って各国とも急激に高齢化が進み、その比率が高まっていることがわかる。おおむねその水準は地域的に明確にわかれ、

日本 >> 欧州 > アメリカ > アジア > アフリカ

となる。日本以外のアジアでは韓国が突出して高く、次いでタイだが、中国が近年高齢化を加速させている。ヨーロッパではイタリアが高く、次いでドイツだが、ドイツの高齢化は今世紀に入って減速気味となっている。

高齢化の悪化は、日本的な現象として最も大きなものの一つであり、指標としてははずせない。

(2) 粗出生率



(資料)World Economic Outlook

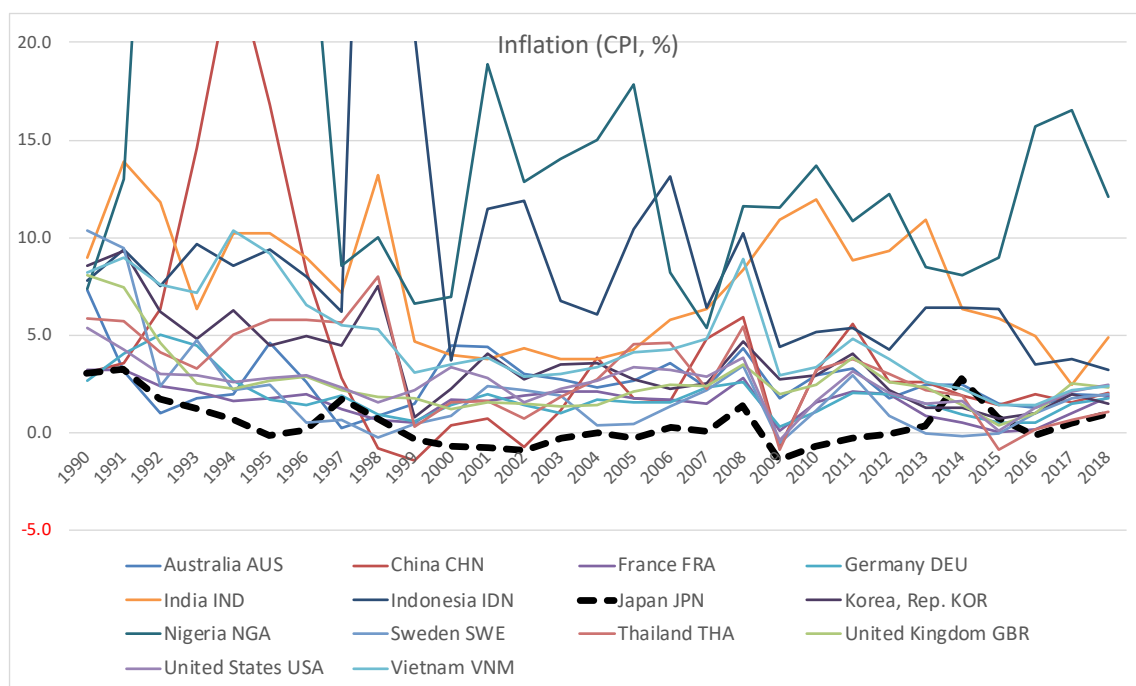
図 4-2 粗出生率推移

人口動態についてもう一つの見方は、出生率となる。高齢者比率や労働人口、依存人口比率は、数十年前に行われた選択の結果であるのに対し、出生率は足下の状況に対する

人々の選択なので、他の指標に対する応答性があるものと考えられ、経済状況に対する人々の反応を見る上では高齢者比率よりも直接的な意味があると考えられる。ここでは粗出生率を検討した。

粗出生率については、いずれの地域でも低下傾向が見られる。例外は、ドイツと中国、ベトナムであり、横ばいか絶対的な水準では日本とドイツが最下位を争っていたものの、近年ドイツが回復を見せたのと、韓国が過去数年で出生率低下を強めているため、現在は韓国が最下位となっている。またこちらは、アフリカ諸国が圧倒的に上位を占める以外は、明確な地理的傾向はない。

(3) インフレ



(資料)World Economic Outlook

図 4-3 インフレ率

1990年代以来の日本経済が示した顕著な傾向はインフレ率の著しい低下であり、その果てのデフレであった。このため、日本化を語るにあたってはインフレ率を何らかの形で含める必要がある。

インフレ率は、各国とも必ずしも明確な傾向が見られない。ただし先進国から中進国にかけて、いずれの国もここ10年は低下傾向にあり、世界的なデスインフレが見られている。

細かく見れば、世界的に金融危機で2008年にインフレが高まり、2009年にそれが大きく下がっている。断言はできないながら、特に先進国ではおおざっぱな収斂傾向が見られ

2%程度に集中しそうではある。これは先進国の多くが明示的なインフレ目標 2%を持っている影響とも考えられる。

その中で日本は長期にわたり、最低のインフレ率(ゼロまたはマイナス)を維持し、2014年には先進国の群れを突破しかけていたものの、その後 2016年にはまたデフレ傾向となり、最近でもそこから脱出できず、先進国で最低水準にとどまっている。

(4) 金利

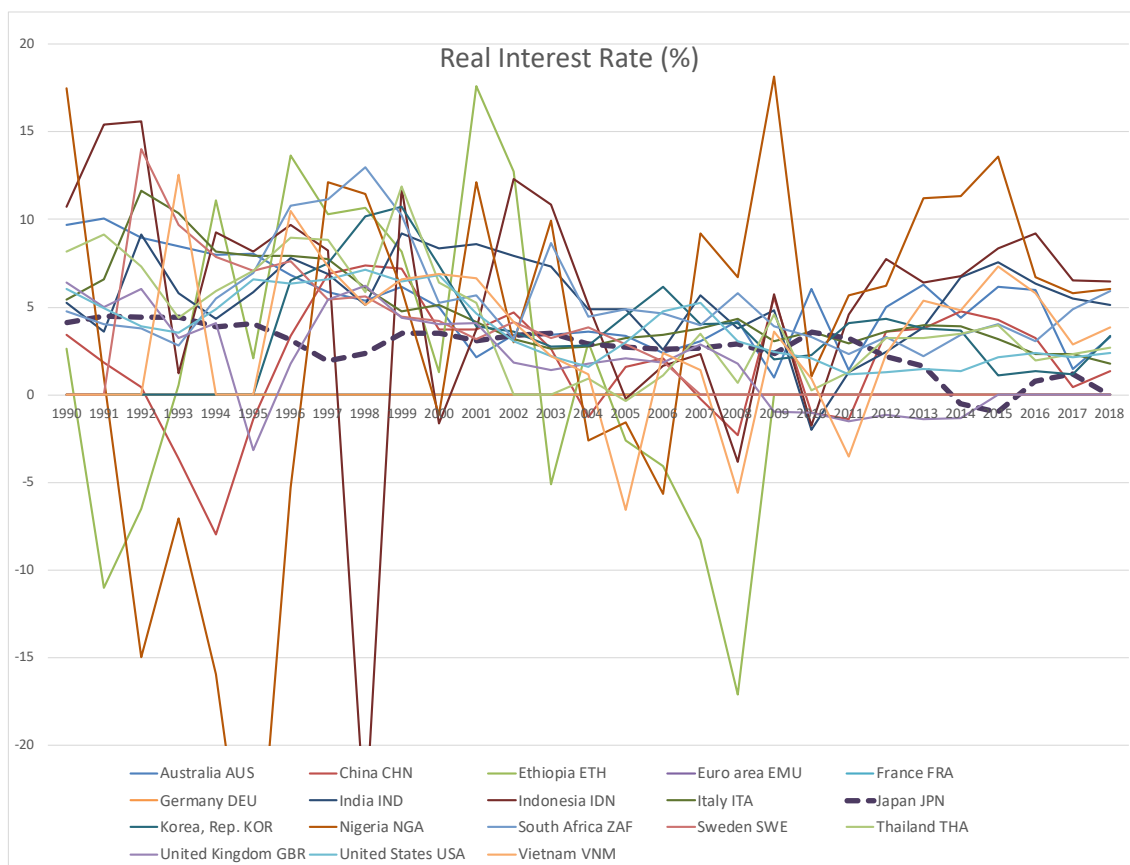


図 4-4 実質金利

日本経済の「日本化」における一つのメルクマールは、名目金利のゼロ下限直面により、それまでは単なる理論的な可能性でしかないと考えられていた流動性の罠に実際に陥ってしまったことである。伊藤論文における日本化指数では、これを政策金利でとらえようとしていた。しかしながら名目の政策金利はインフレ分を含み、また政策的なラグを含んでいる。ここでは、インフレ分を除いた実質金利を見ることで日本化の重要な側面の一つが捉えられると考えられる。

日本の実質金利は、2010年頃までは比較的高かった。これはクルーグマンなどが指摘する通り、日本からの資本逃避が起らなかった原因の一つとなる。しかしながら、1990年

代からの一貫したデフレにより、名目金利は抑えられた。そして2010年以降は実質金利も下がり、2014年から2015年にかけてマイナス金利となっている。

他国は、特に明確な傾向は見られず、比較的安定している先進国と、激しい上下動の見られる新興国という対比にとどまる。

(5) 公的債務

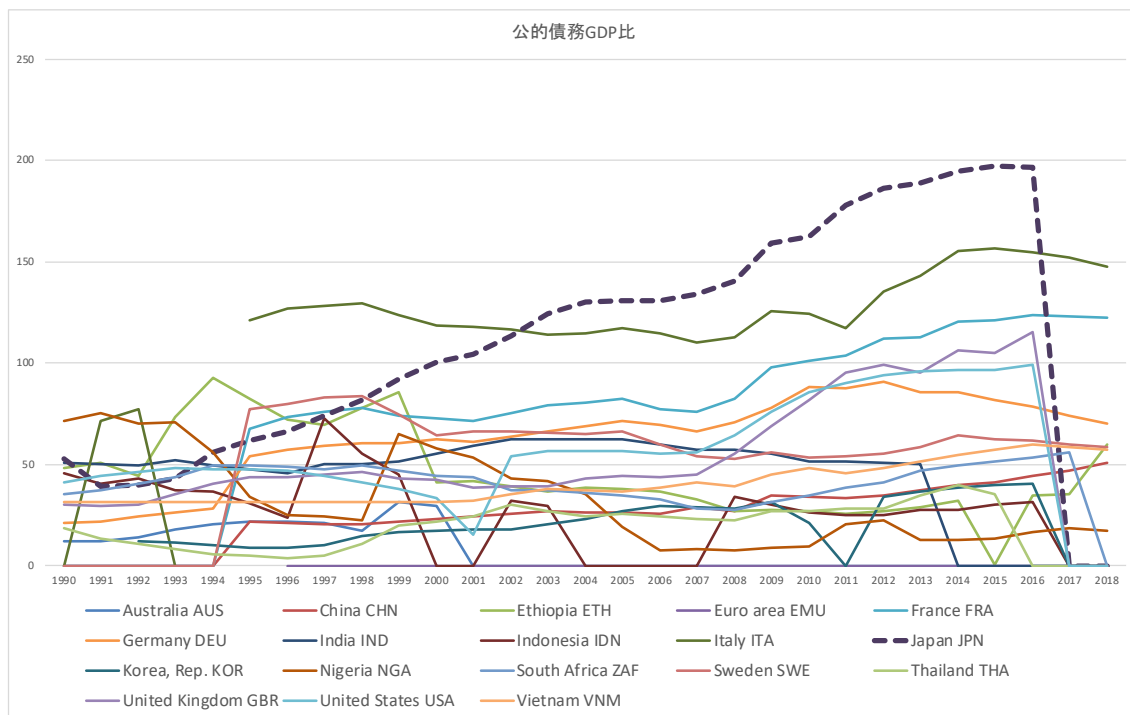


図 4-5 公的債務 GDP 比

日本経済の一つの特徴は、公的債務がきわめて高い水準になっている点である。特にバブル直後の1990年代は、金融引き締めの中、財政出動により景気を維持していたために、公的債務のGDP比率は急激に高まり、世界最大の規模にまで高まった。

実際の数字を見ても、日本は突出して高い水準となっている。イタリア、フランス、イギリス、米国も、公的債務のGDP比は上昇傾向を見せてきたが、近年では横ばいか低下傾向が中心となっている。ドイツだけは2010年以来、長期にわたる低下傾向を示しており、他の国々とはまったくちがう動きとなっている。

ただし、公的債務の増加は、経済そのものの動向というよりは、景気低迷への対応として意図的に実施されたものであり、経済の特性よりは政策対応を示すものとも言える。このため、日本化指数に含めるかどうかは慎重を要する。

(6) GDP ギャップ

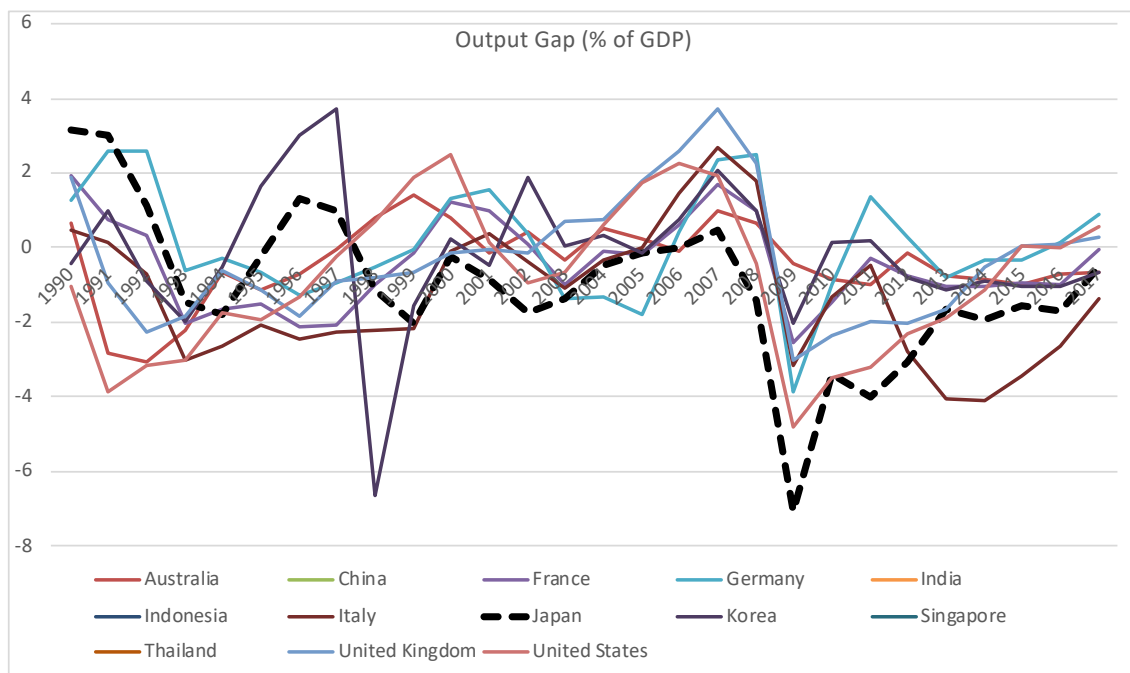


図 4-6 GDP ギャップ

GDP ギャップは、失業の指標として伊藤論文でも使われていた。経済における遊休能力の指標として、失業率と類似の指標として使うことが考えられる。

日本は GDP ギャップマイナスを 1990 年代からほぼ一貫して継続していたことが見られ、日本の特徴としてあげられる。ただし、他と比べて突出しているわけではない(世界金融危機のときを除く)。全体として、特に日本経済の特色がこの指標にでていいるとは言いにくく、したがって日本化指標の中でメインで採りあげるべきかについては検討を要する。

さらに、GDP ギャップは整備されている国が G7 諸国に限られてしまい、中国、韓国や新興国のデータがない。このため、なるべく広く日本化指数を適用したいのであれば、データとしての利用には配慮が必要となる。

(7) 失業率

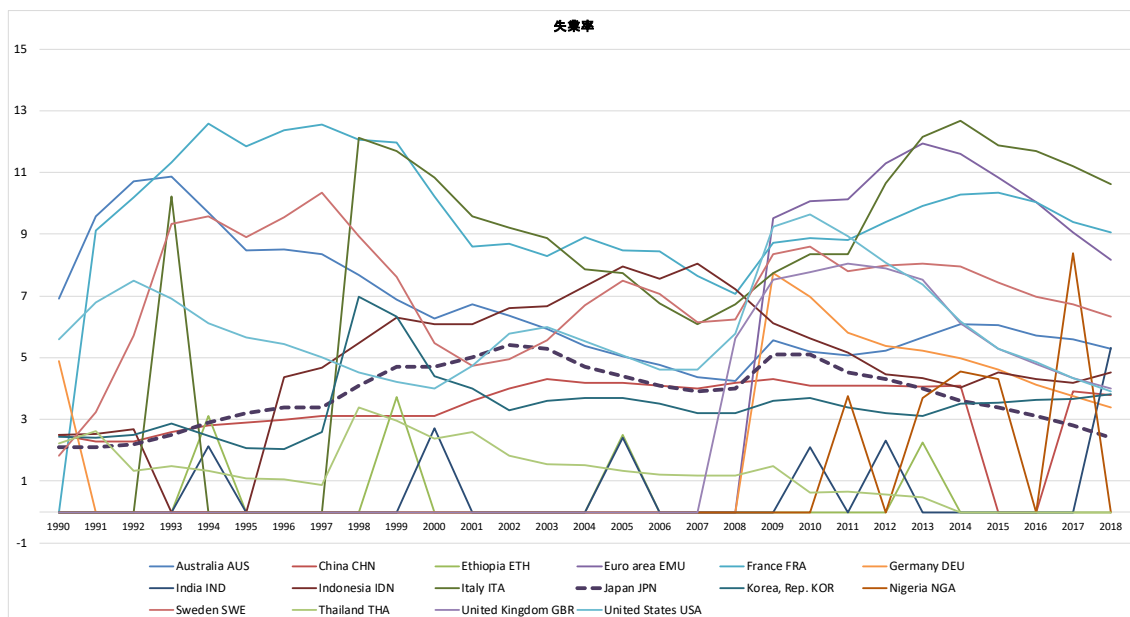
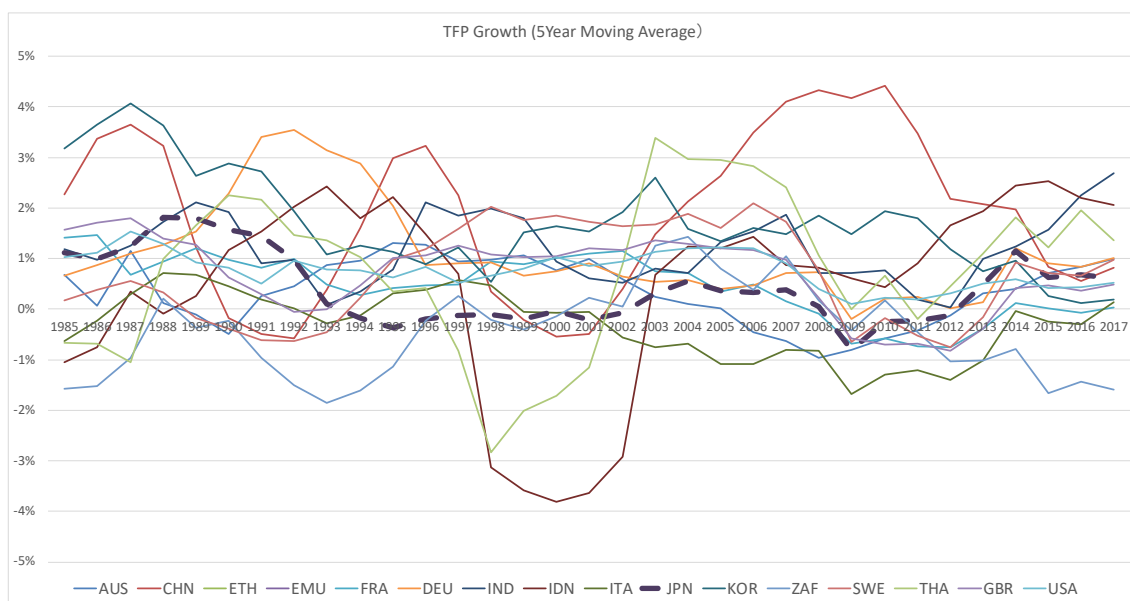


図 4-7 失業率

失業率は、各国とも特に明確な傾向はない。日本の失業率は多くの国の中で比較的低い水準を維持している。2002年頃と金融危機が5%でピークとなり、GDPギャップとおおむね対応しているが、特に日本特有の傾向が見られず、日本化指数に採り入れるべきかは検討を要する。

(8) 生産性 (TFP 成長率)



もう一つ日本化を見るにあたって重要となるのは、生産性の面である。高齢化も低インフレも、生産性が高まれば特に問題とはならないともいえる。低金利が投資促進につながり生産性が高まるのであれば、それ自体は懸念すべきことではなく、むしろマクロ経済政策が健全に機能しているしるしとなる。

しかしながら、実際には日本の生産性はバブル期から低下している。TFP 成長率を見ると、1980 年代には 1.5-2%程度だったものが、1990 年代はほぼゼロを維持していた。2000 年代に 0.5%程度に復活したものの、金融危機でそれが再びマイナスに下がる、2012 年を境にやっとプラスに転じている。

他の国の状況を見ると、2000 年以降の中国の生産性が劇的に向上しているのが目立つ。年に 3-4%の改善が続いており、中国の発展が単なる労働移転や投資額の増大だけで生じたものではないことがうかがえる。その一方で、近年になってその成長は急激に下がってきており、中国が中進国の罠に陥っているという指摘が必ずしも的外れではないことがわかる。

これに対してインドはこれまで生産性成長が比較のおだやかながらも、一貫して 1%前後を維持しており、中国ほどではないにしても着実に成長を見せている。近年ではそれがさらに勢いを増しており、中国に続く爆発的な成長もあり得そうな勢いとなっている。

一方、1980 年代にアジアの虎として名を馳せた韓国は、確かに当時、きわめて高い TFP 成長を示していたものの、その後じわじわと低下し、現在では TFP 成長がほぼゼロにまで落ち込んでいる。またタイとインドネシアはかなり波があり、アジア通貨危機の打撃により 2000 年前後には生産性が大幅に低下しているのが目立つ。しかし 2010 年代に入ってからはいずれも着実に生産性を高めており、中国に続く経済発展の基盤が固まりつつあることがわかる。

こうした新興国に比べ、先進国はどれも低位安定で推移を見せており、おおむね 0-1%の間におさまっている。

(9) GDP 成長率

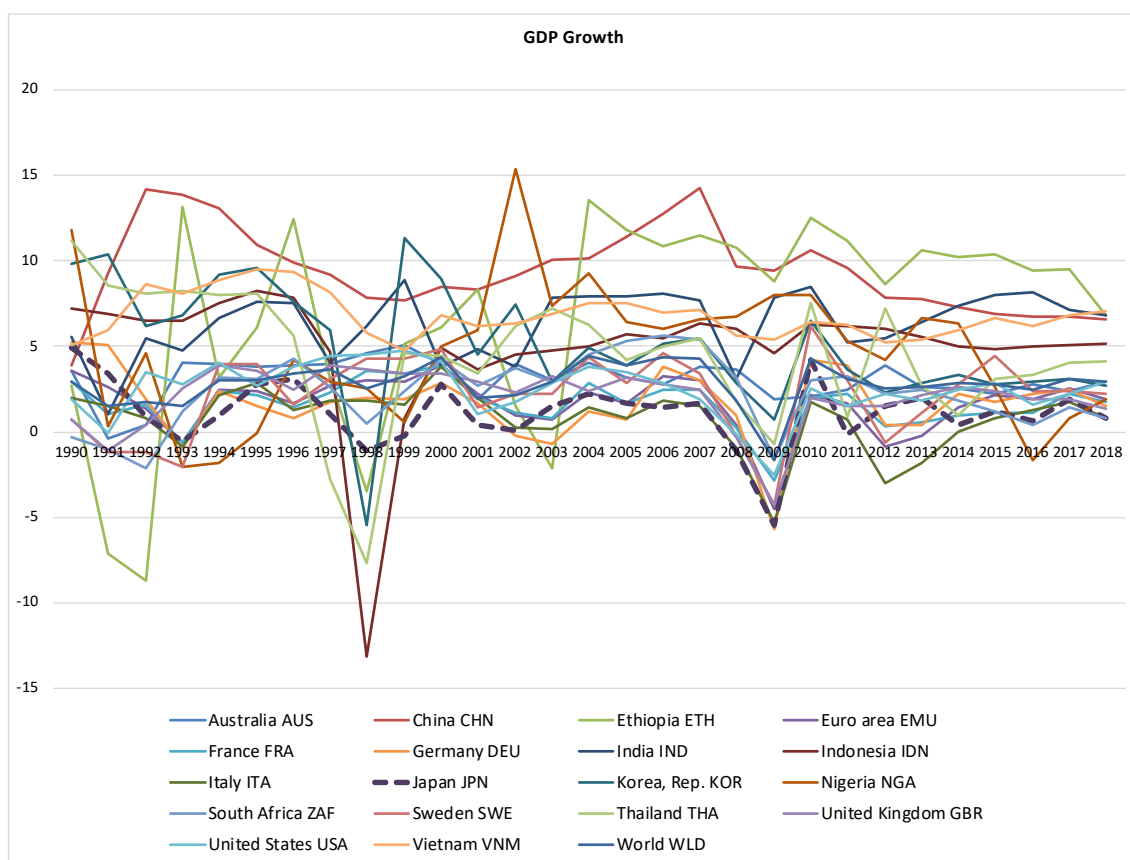


図 4-8 GDP 成長率

日本化の捉え方は様々であり、一つの見方はそれを長期停滞とほぼ同一視するものである。この見方に基づけば、日本化の最も顕著なあらわれは低い経済成長率となる。

GDP 成長率は、必ずしも明確な特徴が見られない。日本は、一貫して世界各国の中で低位につけているのは事実ではあるが、それ以上のことは言えない。また、そもそも低成長は、その他のデフレや低金利の結果なのか、それともそれらと並列して扱うべきものなのかについても、明確な切り分けがしにくい。

4.3. 指数化にあたっての考え方

以上の考察をもとに、日本化指数の構築にあたり採用すべき指標は、おおむね次の四種類であろうと考えられる。

- 高齢化/少子化

- デフレ
- 低金利
- TFP 成長

これ以外の指標を含めることも可能ではある。ただし、なるべく構造は単純化すべきであり、あまり野放図に多くの指標を組み込まないほうが、指数としてわかりやすく、意味合いも理解しやすくなると考えられる。具体的な指数作成は本稿では行わないものの、あまり複雑な構成にすると何が変化をもたらしているかについての見通しが悪くなると同時に、必要データが増えることで応用可能な国を減らしてしまう恐れがある。

さらに、全体としてある程度は何が原因となる指標で、何が結果として考えるべき指標なのかについては意識するべきであろう。考え方にもよるが、低成長は指標には入れないほうがよいと思われる。むしろ低成長は日本化指数の高まりの結果であると考えられる。また成長そのものは他の要因の影響が強すぎるため、これを指標に入れると不安定になる。

失業率も GDP ギャップもデータが限られ、さらに必ずしも日本独特の動きが見られるわけではないため、省くことが考えられる。

財政的な側面もまた入れない。財政も財政出動による需要底上げと、財政規律の不足や徴税能力の制約(特に途上国)とが混在し、政府債務の GDP 比が高いだけでは日本化したかどうか見えないからである。

4.4. 日本化の帰結

日本化の持つ含意については、多くの議論が見られる。特に実際に指標を作成する場合、その指数が何を意味するのかについては考えておく必要がある。その指数が高い(つまり日本化の度合いが高い)とどうなるのか？ 見通しのよい指数構築のために、以下のような考え方が提言される。

- 基本的には、需要側の制約が高まっていることを示す。同時に、それに対する供給側の刷新が不足していることを示す
- その結果として各地で低成長が引き起こされ、格差拡大、貿易需要の低下が生じ、それが望ましくない不均衡と反グローバリズムにもつながることが言える。
- 世界的に日本指数が高まりつつあることを示せれば、世界的に需要拡大に向けた動きが必要で、日本がその主導的存在になり得ることが言える

論者によっては、日本化をいわゆる長期停滞とほぼ同義と考える場合もある。また、日本のいわゆる「失われた 20 年間」について、1990 年代とそれ以降とを区別し、後半は比

較的よかったのではないか、まとめて扱うのは不適切ではないか、という議論も見られる。指数は、そうした議論に対する一定の示唆を与えるものとなることが望ましい。

また、過去の動向をなぞるものにとどまらず、将来的な示唆を与えるものとなることも望ましい。たとえば、中国や韓国は、高齢化を筆頭に多くの点で日本を追随しているようにも思える。こうした国々は、そのまま日本と同じ道をたどるのか、それとも他の可能性があるのか、さらには現在、低インフレや低金利とは無縁に見える新興国は、日本化について懸念する必要があるのか？

こうした検討を行うにあたっては、日本化指数の均衡状態を検討することが望ましいと考えられる。通常であれば、低金利により投資が促進され、それが経済成長や生産性を押し上げて、それが高齢化の影響を相殺し、何らかの均衡が達成されるものと考えられる。日本および他の先進国がこの状態から逸脱しているのは、一つには金利のゼロ下限からくる流動性の罨により、均衡状態への移行が妨げられているためと思われる。これについての定量的な検証にも、日本化指數的な考え方は応用可能と考えられる。

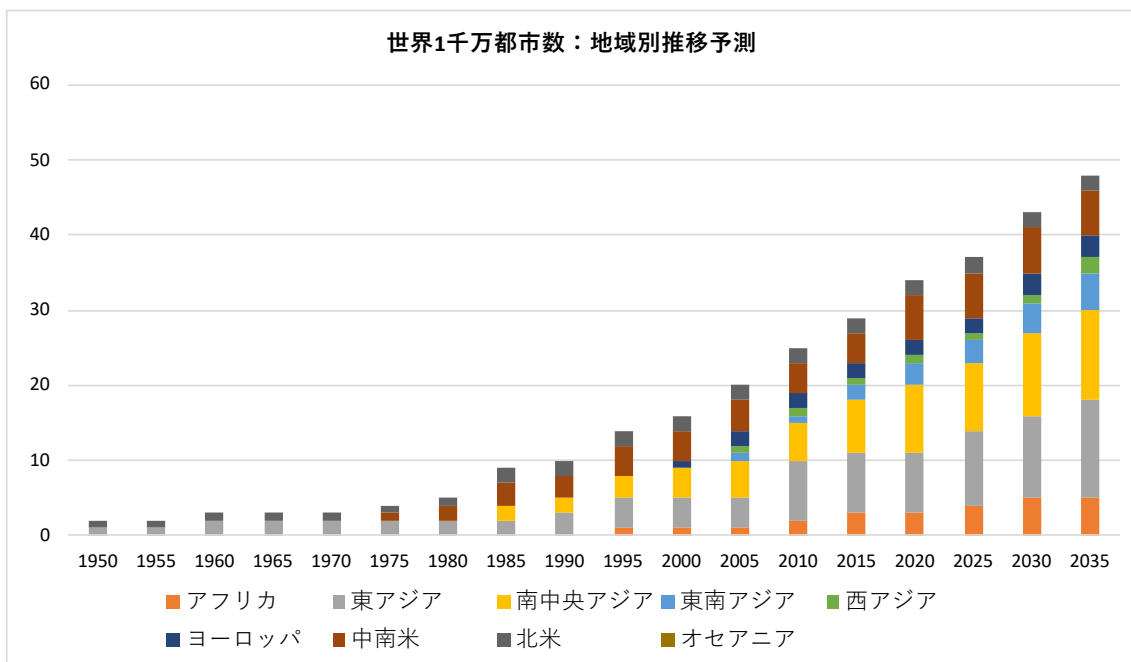
5. 新しい世界経済のダイナミズムに関する基礎調査

5.1. 新しい世界経済ダイナミズム：その象徴としてのメガシティ

先進国だけ見ると、特に日本とヨーロッパでは経済活動の停滞が続いており、アメリカも危うさを抱えている。しかしながら世界全体を見た場合、様々な新しいダイナミズムの萌芽が見られる。

こうしたダイナミズムのあらわれとして世界的に見られる大きな趨勢が、世界的なメガシティの隆盛となる。大都市は、人々のつながりを促進し、新たなビジネスやイノベーションの場をつくり出すと同時に、競争を促進することで生産性の向上をもたらし、成長の拠点となることが指摘されている。

現在は世界で34箇所にのぼる人口一千万を超えるメガシティは、2035年には48ヶ所になるとされる。



(資料) UN Department of Economics and Social Affairs, *World Urbanization Prospects 2018*

図 5-1 世界一千万都市の地域別分布推移

分布を見ると、2000年から大きな増加を見せているのが南アジアであり、インドの増加が大きい。東アジア、特に中国も同様の動きを見せている。アフリカや南米も今後メガシティが急増すると予想されている。これは人口動態とも概ね一致している。

いずれの地域においても、それ以下の規模の都市も同様の成長を見せており、そして地方部人口の低下が生じることになる。人びとは地方部→地方都市→大都市という動きを繰り返す、メガシティが次々に生まれる結果となっている。大都市誕生に伴い、都市部と地方部の格差は開く一方で、それがさらに都市部への移住を即すことになり、人口で見た場合の格差は低下する。

また、現状ではこうした新興国における都市移住の多くが、スラムなどの劣悪な環境への移住であることも指摘されている。しかしその一方で、居住地拡大に伴うインフラ整備も進む中で、スラム居住者の比率は次第に下がっている。スラムや低所得者居住地の存在は、むしろ都市がもたらす機会を示すものであり、その存在をもってメガシティの意義を否定することはできない。

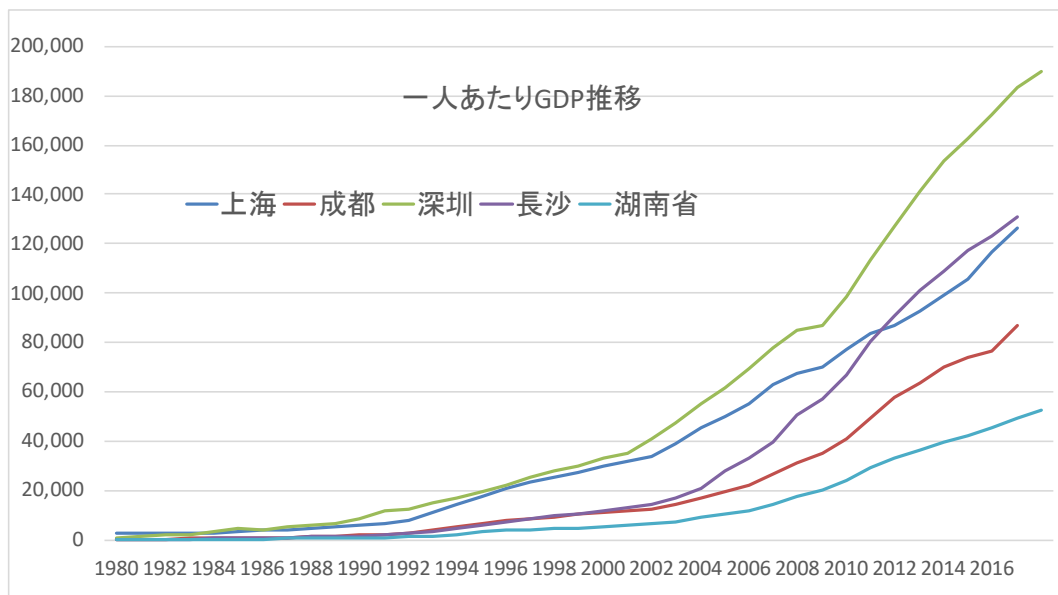
こうした都市部の優位性については、デジタル化の推進などで重要性が下がるとの見方もある。いわゆる「グローバリティクス」的な動きが距離を解体するとの見方である。しかしながら、中国の製造業における優位性を見ると、この見方が必ずしも十分とはいえない。中国の発展は、当初は安い労働力に基づくものだったが、その後新しい工場での量産における試行錯誤、現場での工夫とその設計へのフィードバックによる改善、および現場での監視監督を通じて量産技術が発展し、それがプロセスイノベーションをもたらして生産性の高まりを生んでいる。中国の大都市は、そうした製造業を中心とするイノベーションの成果だと考えられる。

5.2. 中国の発展とイノベーション：中進国の罫と今後のリスク

中国は現在急激に発展しているものの、今後その成長が続くのかは世界経済にとって大きな影響を持つ。特に、中国の発展が単なる農村から都市・工業への人口移動に基づくのではないかという見方、およびこれまでのキャッチアップ型の発展が終わり、独自の新しい展開ができないという中進国の罫にはまって停滞するのでは、という声が多く聞かれる。

ただし中国は巨大な経済であり、マクロに見るだけでは把握しにくい。中国を一つの国として捉えるのではなく、いくつかの地域の塊として捉えることで、その経済の実情に近づきやすくなる。

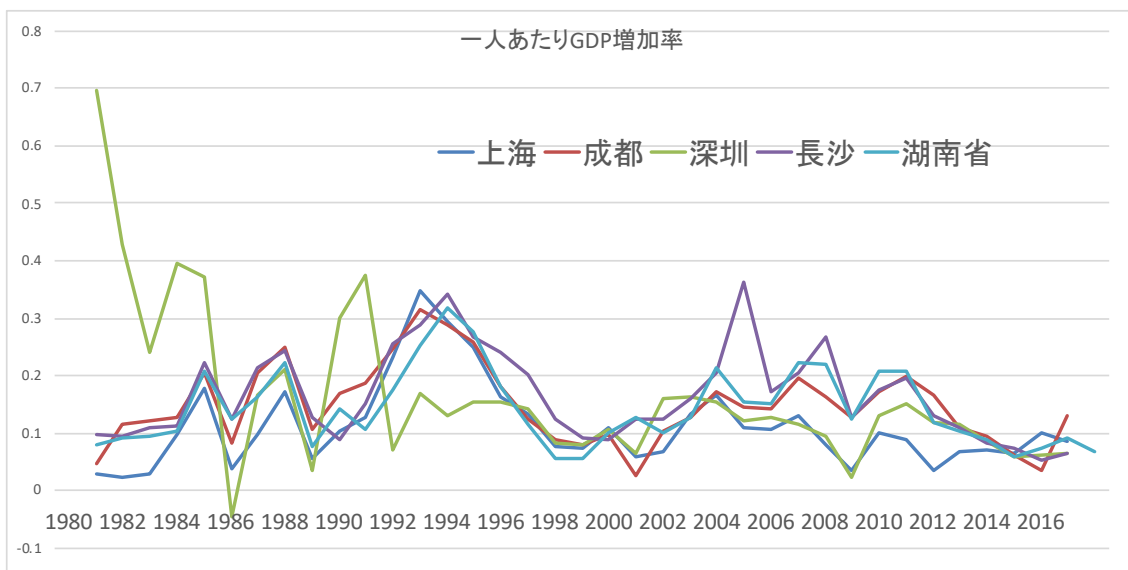
中国は、臨海部と内陸部では大きな格差があり、一人あたり GDP で見ると臨海部でも急激な発展を見せている深圳は、内陸部の成都の二倍となっている。



(資料)各市統計年報

図 5-2 中国の都市別一人あたり GDP 推移

しかし近年では政策的な対応もあり、その差は縮まっている。1980年頃には、内陸部と臨海部の格差は十倍近かった。また一般的なイメージとはちがい、臨海部が内陸部に比べて急成長したわけではなく、むしろ成長率で見るとはかなり類似の推移となり、特に近年では内陸部の成長のほうがはやい。このため、両者の差が著しく縮まった。



(資料)各市統計年報

図 5-3 中国の都市別一人あたり GDP 増加率推移

中国におけるイノベーション

深センのような地域は独自のイノベーション力を高めている。中国のイノベーションは、当初、人海戦術とコピーから始まった。しかし、現在では製造分野、デジタル分野を中心として独自のイノベーションを生む段階まで高まりつつある。中国の技術開発、イノベーションは、3つの段階に分けることができる¹。

①80年代から90年代半ばまで

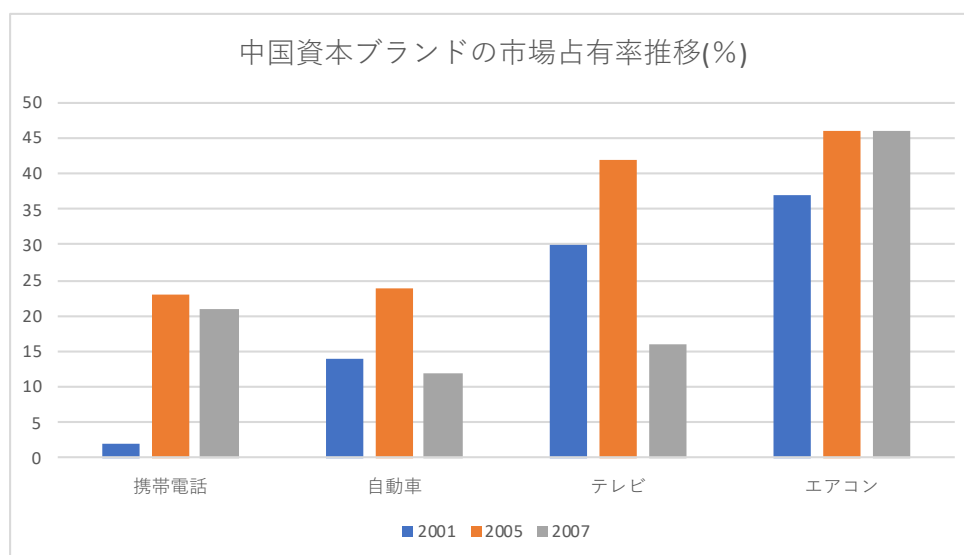
この時代において、中国は賃金が安く、技術力も低かったため、人海戦術による安かろう悪かろうの量産が中心であった。また、知財を無視したコピー商品も多かった。しかしながら、白物家電やテレビなど、すでに技術的に枯れている製品分野では製造プロセス面でのイノベーションが進み、品質の安定化とコスト削減が実現される一方で、その後の世界の工場としての製造技術基盤が形成されるに到る。

②90年代から2000年代半ば

WTO加盟を契機として、中国は世界の工場として量産拠点となり、対内直接投資を通じた技術習得により技術レベルを引き上げていった。自動車などの重要産業については合併を強制することで自国への技術移転を進め、リバースエンジニアリング、強制技術移転を

¹ こうした段階は明確に区別できるものではなく連続的な移行ではあるが、George Yip “Three Phases of Chinese Innovation” *Forbes*, Mar 23 2015 などでも同じ認識が示されている。

通じた技術習得での技術向上が進んだ。代表的な例が日本と欧州からの新幹線導入であり、2006年に導入されてから2年ほどで独自の設計製造ができるようになってきている。また消費者向け商品でも、この時期には量産技術が確立した後でエアコンでのインバーター採用などプロダクトイノベーションが進み、低価格化が進む中で中国市場の中では中国ブランドの存在が大きく高まるに到っている(図 5-4)。

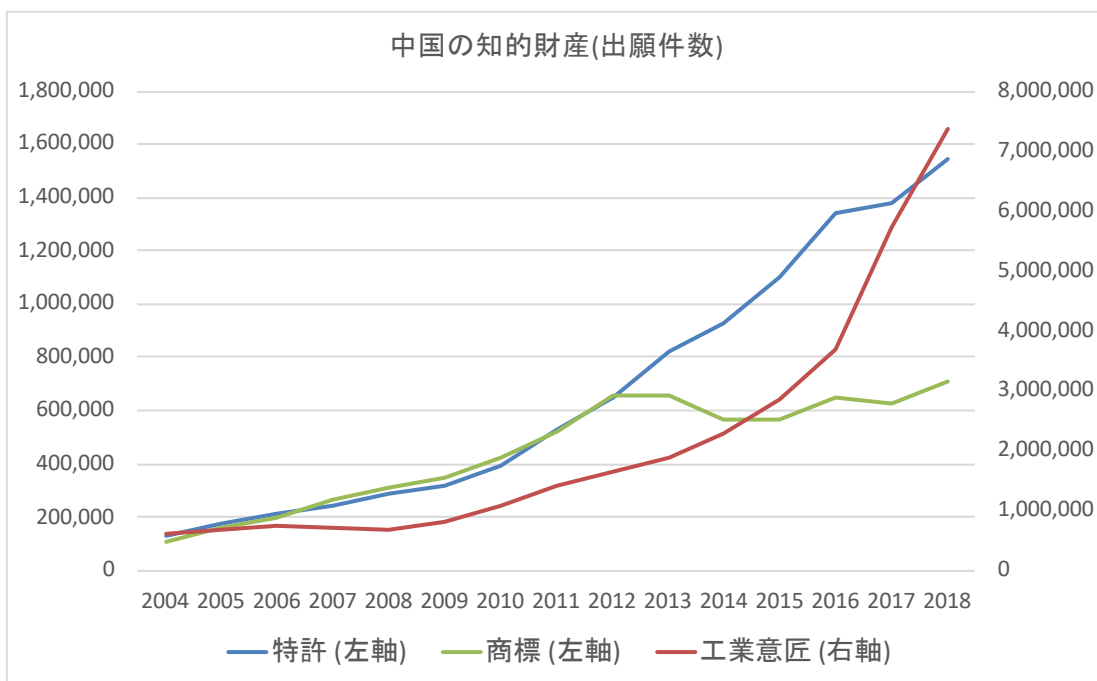


(資料)渡邊編『中国の産業はどのように発展してきたか』 p.16 をもとに作成

図 5-4 中国資本ブランドの市場占有率推移

③2010年代まで

中国の特許数、商標権、工業意匠は2010年代に大きく増加し、特許は5倍、商標権は8倍、工業意匠は2.5倍となった(図 5-5)。特許申請上位は通信、インターネット大手が名を連ねる(表 5-1)。各種分野でコピー、模倣を脱してオリジナル技術を自己開発できる水準にまで向上。たとえば深圳の携帯電話も、海賊版コピー携帯(山寨/シャンザイ)は数千企業から数十に減っており、その一方で、シャオミ、ファーウェイをはじめ高い競争力を持つ独自の携帯電話メーカーが世界市場に進出するようになる。原子力、高速鉄道、電気自動車、5G携帯通信、EC、AIなど各種分野で企業の技術力、研究開発能力が高まり、独自のイノベーションを生み出している。



(資料)WIPO

図 5-5 中国の知的財産(出願件数)

表 5-1 中国の特許申請企業上位 10 社(PCP)

	2016	2017	2018
HUAWEI TECHNOLOGIES CO., LTD.	3,692	4,024	5,405
ZTE CORPORATION	4,123	2,965	2,080
BOE TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD	1,673	1,818	1,813
GUANG DONG OPPO MOBILE TELECOMMUNICATIONS CORP., LTD	80	474	1,042
TENCENT TECHNOLOGY (SHENZHEN) COMPANY LIMITED	172	560	661
SZ DJI TECHNOLOGY CO., LTD	197	238	656
SHENZHEN CHINA STAR OPTOELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD	1,163	972	463
WUHAN CHINA STAR OPTOELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD	86	290	395
QINGDAO HAIER WASHING MACHINE CO., LTD.	103	159	374
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	452	707	340

(資料)WIPO

・背景にある思想

この中国の技術開発の背景にあるものは、モジュール化と同時に技術や取引構造のプラットフォーム化を通じた競争とコスト削減であるとされる。たとえば携帯電話などでは「公板」と呼ばれる共通化された公開基板が市場にあり、それをベースに自社製品を開発することでリードタイムを大幅に引き下げることが可能となる。バイク、電動バイク、電気自動車、携帯電話、タブレットなどでは、知財の囲い込みによる収益化よりも、知財を公開し流通させることで製品需要を高める方式が優位となっている。各種モジュールの言わば無数のランダムな組み合わせと、リードタイム短縮による市場ニーズへの素早い対応を通じた技術発展の仕組みが多く見られる。

・政策

中国政府は自国の技術力を高めるため、様々な分野で国家的に研究開発投資を行っている。応用研究から基礎研究まで、裾野は広く研究者の幅も広く、各種発表論文数なども激増している。同時に、特に初期には外国企業の誘致を通じた技術獲得が熱心に勧められた。自動車をはじめ、重点産業については完全輸入を制限し、国内企業との合弁のみ認める手法で技術移転を政策的に促進してきた。現在の様々な技術基盤はこうした政策の恩恵によるものである。自動車そのものは、エンジン生産などでは未だに見劣りするものの、電気自動車では圧倒的に優位にたつ(BYDなど)。電動バイク普及から技術力を高め、バッテリー、モーターなどの開発でも世界有数の生産量と開発力を誇るようになっている。宇宙技術は旧ソ連、原子力はフランス、高速鉄道は川崎重工やドイツが供与したもののコピーから始まったが(新幹線、リニア)、独自の改善をとげている。

インターネットも政策的にグレート・ファイアーウォールにより隔離することで、グーグルやフェイスブックなどを遮断。これは産業育成の意図については諸説分かれるが、結果的にその基盤の上にアリババや微博などが展開、独自のサービス構築に成功している。そして、現在では、その中国のIT企業が東南アジアなどの企業にM&Aで進出するといった行動も見られる。

古典的な重点産業政策も進めている。最近のものとしては『中国製造2025』:2015年に発表され、重点10分野と23品目を定める。ただし必ずしも産業政策が思い通りに進んだとは限らない。携帯電話はもともと国営企業で開発を進めていたものの、最終的に生き残ったのはファーウェイ、シャオミなどほぼすべて深圳周辺の民間からのしあがった企業である。ただし、その後、5G技術の開発などで国との関係は深いものとなっている。

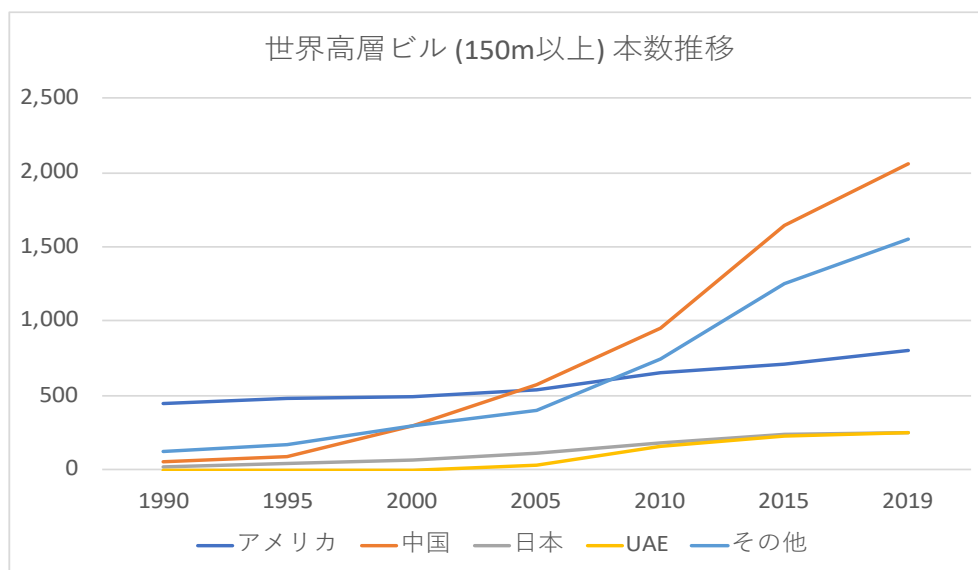
2000年代はLEDを重点産業として開発する政策があったが、新技術開発にはつながらなかった。LEDはここ数年で、Worldsemiの駆動回路とLED本体を一体化させたシステ

ムがビル全体のスクリーン化を大きく進展させており、中国独自の技術開発が見られるが、公共政策主導による技術開発とは言いがたい。太陽電池パネルも同じく国策を通じて生産力拡大が生じ、こちらは製造工程上の工夫などで新技術改善が生じている。

また国レベルでメイカー運動(創客)を促進し(2016年頃)、各地でメイカースペースの支援を行っていたが、現在はホビーレベル半分のものより、具体的なスタートアップ支援に力を入れるようになっており、深圳市のベンチャー育成ファンドなどスタートアップの直接支援などに移行しつつある。

AI/深層学習関連の進歩は、企業の研究開発投資が主導。データ量がものを言う世界であり、アリババ、テンセント/微博をはじめ、囲い込まれた環境で生じる大量データと、機械学習用はそのラベリングを半ば人海戦術で行う手法が強みとなっている(機械学習は、ある水準を超えると学習アルゴリズムよりは学習データの量が大きな差をたらすとされる)。国策的な思惑も多い。特に杭州はアリババがあるため、そのスピノフでAI企業が集積している。

また都市開発、都市インフラ作りについても経験豊富である。世界の他の地域とは桁違いの規模で開発が行われ、スマートシティも含めた設計開発手腕はきわめて高い。建築技術の水準も、かつての鈍重で危険な設計施工水準から発展させており、いまや世界で最も高層ビルの多い国である(図 5-6)。インフラや都市運営ノウハウも高度となりつつある。一例として地下鉄は中国本土の各都市で2010年代から供用開始され始めたが、どの都市も年間平均20-50kmの速度で延伸しており、深圳ではここ数年、年間1-2本ずつ新路線が開業している。高速鉄道網も、2009年には日本にかわり世界一の総延長を誇る。



(資料) The Skyscraper Center

図 5-6 国別高層ビル(150m超)本数推移

その一方で、人口構成の変化やコスト構造の変化により、中国の優位性と経済発展が急激に衰えるとの考え方もある。その結果、各種イノベーションも停滞する可能性がある。

世界銀行と中国の国務院発展研究センターは2019年の9月に”Innovative China”（イノベティブ中国）というレポートを共同で公表した。これまでの投資主導の経済成長や地方から都市への労働移動、人口ボーナスに頼る経済成長を望むことが難しくなる中で、イノベーションを促進するためにインフラや人的資本投資、競争の促進といった改革を行うことで成長を持続することを提言するものである。表5-2にあるように、そのレポートは3つのシナリオを提示しており、表の通り、改革のシナリオにより経済成長率が大きく変わるとする。改革が進展する包括的な改革のシナリオ、現状の状況から制度や政策、競争力の要素が大きく変化を变化しない穏健な改革シナリオ、過剰債務が経済を阻害する限定された改革シナリオである。

表 5-2 中国の改革シナリオと経済成長率の見通し

年間 GDP 成長率(%)	2001-10	2011-20	2021-30	2031-40	2041-50
シナリオ					
包括的な改革	10.6	7.2	5.1	4.1	3.0
穏健な改革			5.1	2.9	2.2
限定された改革			4.0	1.7	2.3

(資料) 世界銀行・国務院発展研究センター

ここで言う改革では国有企業改革が大きな課題となっている。その背景として、国有企業は効率性が低く、そのような国有企業に銀行融資を始めとしてリソースの多くが割かれており、資源配分をゆがめているとの指摘がある。中国の今後の展開は、こうした改革にどこまで踏み込めるかという点にも大きく左右されることになりそうである。

6. 個人、企業、政府のコーディネーションのあり方

上記の課題を踏まえて、グローバル化の恩恵を広めるために、グローバルな公共財の提供に向けて協調を進め、また、世界経済の不均衡解消に向けて、国内経済の不均衡解消を両立することが必要と考えられる。その両立の条件を整理する。

6.1. グローバル化進展のための前提条件

これまでの分析をもとに、グローバル化進展のための前提となる課題がいくつか指摘できる。

(1) 貿易により生じる国内格差（およびその認知）の解決

まず、グローバル化に対する反発の一つは、グローバル化がもたらすとされる国内の格差、つまり国内における勝者・敗者の差から生じることが指摘された。このたとえば中国のように、経済開放とグローバル化の恩恵が国民のきわめて多くに裨益するような地域では、グローバル化に対する反発は生じない。むしろそれを積極的に促進することが万人の利益であることが理解されている。

貿易により一部の国民は職を失ったり、所得の低迷を余儀なくされたりする可能性がある。あるいは在庫調整や生産調整に追加の費用を要する場合もある。こうした負担に対する解決策を提示し、貿易の恩恵が万人に行き渡るような体制が必要となる。一部の国民の損失は、必ずしも貿易やグローバル化で生じているのではない場合もあるが、その場合にも貿易は目につきやすい標的となるし、そうした不満は排外主義的、ナショナリズム的な考え方と結びつきやすい。何か起きた場合にも万全の準備があることを多くの人々が納得できれば、そうした不安も解消されやすくなる。

(2) ガバナンスの範囲明瞭化

グローバル化促進に伴うガバナンスが必ずしも公正とみられていないことが、グローバル化に対する反発の大きな原因となっていることも指摘できる。特に、各種貿易協定などで課される国内法や規制に対する改訂要求は、しばしば不当な外圧であり、特に多国籍企業の利益のために行われる内政干渉と見なされることが多い。特に食品、医薬品などの規制についてはこうした見方が反グローバリズムにつながる場合が見られる。

この見方は、一方で必ずしもまちがっていない場合もあることが話をむずかしくしている。こうした貿易協定などを口実に、国内の規制緩和を政治的に進めようとする場合がし

ばしば見られ、その意味でグローバル化がある種の外圧として機能する場合は実際に数多く見られる。

これについては、国内の関係者に対して、各種の施策や基準改正のメリットについて十分な理解を求め、説明を強化することが望まれる。その一方で、各種のガバナンスについて、本当にグローバルなものとして行う必要がある内容と、各国が自分で行うべき内容について明確な区分を行い、内政干渉と思われやすい部分を減らす努力が必要となる。

(3) 国内景気の回復

オブストフェルドは、グローバル化が周期的に進行することを指摘している。おおむね、国内の景気がよい場合には、国民はグローバル化を気にしないどころかむしろ歓迎する。逆に国内景気が悪化したときには、グローバル化はそのスケープゴートとして使われてしまうことも多い。

国内景気の改善は、グローバル化のためだけでなく、国民生活の向上のためにもきわめて重要である。したがって金融緩和、財政出動も含め、様々な形での取り組みが必要となる。

6.2. グローバル化進展の課題

以上を考えたとき、グローバル化進展のためにはまず国内の様々な課題を解決することが重要となる。セーフティネットの充実、国内景気回復は、基本的には国内政策の課題であり、各国が個別に解決するのが最も望ましい。

しかしながら、現状においてはこうした問題も必ずしも一国だけで解決できるとは限らない。第4章で見たように、特に先進国は現在、どこも「日本化」し、低インフレ、低金利、低成長にとらわれている。したがって、輸出の回復を通じた景気回復が必ずしも使えない。おなじことだが、第1章で見た通り各国が貯蓄過剰に陥り、その余った貯蓄を外国の投資機会に回すことも困難になりつつある。

このため、ポーゼンは世界的な経済政策の現在のインフレ目標は世界各国とも2%となっている。これを協調して高い水準に引き上げることで、世界全体で金融緩和を実現し、世界的に景気を改善させようという発想である。

また、グローバルなガバナンスのあり方について、さらなる検討が必要である。あまりに拡大しすぎず、各国の裁量の範囲を十分に残しつつも合理的で低コストな取引が可能となるような仕分けが求められる。たとえば第3章で採りあげたように、ダニ・ロドリックは以下のような区分を提案している：

- グローバル・ガバナンス：真にグローバルに取り組むべき課題

- 近隣窮乏策：近隣を犠牲にして自国の利益を求めるような施策
- 自国窮乏策：自国にとって利益とはならないが、国内の利益団体や政治的な課題
- 完全な国内問題：他の国に影響せず自国だけで取り組むべき問題

現実には、現在の様々からみあったグローバルな課題の中で、これほど明確な切り分けを行うのは困難ではあるが、各種施策の特性を考えるためのガイドラインとしては有益である。

グローバル・ガバナンスがあまりに風呂敷を広げるのを抑える一方で、真にグローバルな課題については、積極的にグローバル・ガバナンスを通じた対応が必要となる。この代表例として環境問題が挙げられる場合が多いが、現在大きな問題となっているコロナウィルスへの対応もグローバルな対応が求められる問題となる。

7. 1930年代と現代の比較

1930年代の長期停滞と現在の長期停滞は、金融危機後の世界経済の停滞、保護主義化、人口減少、イノベーションの停滞など、同様の課題が指摘されることも多い。他方、ニューディールなどの大規模な投資によって経済成長を実現した1930年代と現代の停滞の状況は異なる。そこで本章では、現在の世界経済のシステムとして求められるインプリケーションを1930年代との比較から導く。

7.1. 1930年代の状況

1930年代の状況については、まだ必ずしも経済統計が完備されていなかったこともあり、必ずしもはっきりわかっているわけではない。しかしながら、この時代に初めて「長期停滞」という言葉が、当時のアメリカ経済学会の会長であるアルヴィン・ハンセンにより提起されている。

この問題意識は、1930年大恐慌からの回復の遅れとなる。通常であれば、大きな不景気であればそれだけ回復も急激となることが期待される。ところが、実際にはそうした回復が見られず、長期にわたる慢性的な失業が続いていた。

これについてアルヴィン・ハンセンは、以下のような点を指摘した。

- **人口動態**。世界的に出生率が下がり、新規の労働者増加が減速しつつある。
- **技術進歩の停滞**。すでに新しいイノベーションの種がなくなり、新分野創出による経済発展の余地がないこと
- **長期的な投資の落ち込み**。こうした状況に伴い、新規の投資が行われず、経済成長も低いままにとどまってしまう。

アルヴィン・ハンセンは、こうした状況をまったく手のほどしようのないものとして受け取り、経済の基本的な前提条件が変わったのだから、これからは低成長に対応した新しい経済学を構築する必要があるのではないかと提言している。

ここで述べられた状況は、現在サマーズが提唱している現代の長期停滞とまったく同じといえる。

また、経済の低成長の中で各国内での不満が高まり、ナショナリズムの高まりが生じていた。そしてこれに伴い、各国で保護貿易への移行が観察されている。特にアメリカの1930年スムート・ホーレイ法は、国内産業保護の名目で各種の関税を大幅に引き上げ、他

国の報復関税を通じ世界的な保護貿易をもたらした。この経済のブロック化により、市場や原材料の購入先を失ったドイツが、「生存圏」を求めて対外的な侵略を進め、最終的に第二次世界大戦を引き起こすことになる。

共通点の一方で、1930年代の世界と現代とではもちろん多くの点が異なっている。特に顕著なのは、現代のほうが世界的なバリューチェーンの結びつきが強いということである。相互依存が強いために、1930年代ほど孤立は容易ではないし、二国間の関係が悪化してもそれを迂回することはある程度まで可能となる。アメリカがすでに導入した各種の関税や、Brexitのような自由貿易制度からの離脱がもたらす損失は限定的なものであり、まして戦争にまで至る可能性は低いともいえる。

その一方で、そうした通商関係が複雑で強固であっても、現代の米中貿易戦争のように、政治的な意図による明示的な排除や関係の弱体化の可能性は決して排除できるものではない。

7.2. 1930年代の対応

こうした状況に対する当時の対応としては大きく三種類挙げられる。

- 大規模公共事業、財政支出
- 大規模な金融緩和
- 互惠性に基づく自由貿易の再開

大規模な公共事業として挙げられるのは、アメリカのニューディール政策である。新しいインフラ建設を通じて雇用を確保し、社会保障制度を充実させながらイノベーションも実現しようとした方向性はきわめて有意義なものではある。ただし国内の反対から規模的には十分なものにならず、さらにその後の拙速な緊縮により効果は限定的とも言われる。

アメリカ以外では、ナチス・ドイツによるアウトバーン建設や公共住宅建設を通じた各種施策、および経済軍事化のための各種調達は、大きな公共事業としてドイツ国内での完全雇用を実現することとなった。こうした活動は、必ずしも雇用確保を狙ったものではないともされるが、実際の影響から見れば第一次世界大戦の賠償金支払いで疲弊していた国内経済の回復に役立ったことは指摘できる。

金融面では、世界各国が金本位制離脱と変動相場制の導入で大きな金融緩和を実現した。実際には、これが各国ばらばらに行われたため、往々にして金本位制に残留した他国の窮乏策として機能してしまい、特に最後まで金本位制を維持したドイツを圧迫する結果

となったため、よい面ばかりだったとはいえない。しかし金本位制を離脱した諸国の経済は大幅に改善した。

またドイツは、金本位制は捨てられなかったものの、大企業の手形に中央銀行が保証をつけて実質的な貨幣として流通させ、国内で実質的な金融緩和を実現している。

さらに貿易面では、ルーズベルト大統領による相互協定アプローチが1934年に確立した。これは、相手国が関税を引き下げればアメリカも関税を引き下げるという互恵的な関税引き下げアプローチであり、現代の二国間貿易協定などの先鞭をつけるものとなる。これは、輸入品からの保護を求める国内製造業者に対して、外国市場への進出を狙う国内の輸出業者を圧力団体として台頭させることになり、自由貿易に向けたアメリカ国内の政治体制も整った。

最終的には、30年代の停滞を打ち破ったのは、第二次世界大戦という大きな公共事業とそれに伴う完全雇用であったと言われる。これ自体はまちがいない点ではある。しかしながらその一方で、戦争にとどまらない様々な対応がすでに存在していた点については見落としてはならない。

7.3. 現代への教訓

これまで見たように、1930年代の世界的な動きは、現在の経済状況と似た部分もある。そこから得られる教訓は二つある。

一つは警告となる。1930年代、きわめて高い水準に達していた世界経済のグローバル化は各国の報復的な経済ブロック化により完全に逆転し、生産と貿易は30%もの低下を示した。この動きは、各国でのナショナリズム的な動きと排外主義の高まりとの相乗作用で悪化し、分断による状況の悪化がさらに外国のせいになされ、それがさらにナショナリズムの高まりを招き、分断がさらに進むという悪循環を生み出している。

ここから、現代においてもグローバリズムや自由貿易の後退が、さらに大きな経済停滞や経済悪化につながる可能性があることは認識しなければならない。現在では、グローバル・サプライチェーンの深化によりこうした経済ブロック化の恐れは限定的だと言えなくもない。しかしながら、1930年代以前もグローバル化はかなり進行していたが、それでもブロック化と分断は進んだ。したがって、各種ブロック化や国際的な関係の分断につながりかねない動きについては、等閑視せずに対策を講じ、世界的な経済統合を促進するか、少なくともその後退を押しとどめる努力は続ける必要がある。

もう一つの教訓は、特に長期停滞/日本化に見られる様々な状況について、宿命論的な見方をする必要はない、ということである。

1930年代には、現在言われているのとまったく同じ、人口増の鈍りやイノベーション鈍化が問題視され、それが克服不能なもので、言わば「新常态」として受け容れるしかないのだという諦めが表明されていた。しかしながら、その後世界は、第二次世界大戦という大きな試練を経たが（あるいはまさにそのおかげで）、ベビーブームによる人口増加が実現し、そして20世紀のすさまじいイノベーションと生活水準の上昇が達成された。これはニューディール政策や第二次世界大戦に伴う完全雇用と技術開発が可能にしたものである。

したがって現在においても、大規模な財政出動やさらなる金融緩和による完全雇用の達成と長期停滞からの脱出が何よりも重要であることが指摘できる。人口動態も、イノベーションも、各国での完全雇用と生活の安定により多少なりとも改善する見込みは高い。さらに各国内における経済成長は人々の不安や不満を減らし、ナショナリズムや排外主義を弱める可能性が高い。したがって結果的にそれが、グローバリズムに対する反発を抑え、経済統合によるさらなる発展を実現する見通しもでてくる。

補遺： ヒアリング記録

本調査の一貫として、以下の有識者に様々な論点をめぐるヒアリングを実施した。

1. Jean Pisani-Ferry (ヨーロッパ大学研究所教授)
2. 伊藤亜聖 (東京大学経済学部教授)
3. 高須正和 (イノベーション研究者)
4. 牧兼充 (早稲田ビジネススクール准教授)
5. Matthew Hindman (ジョージ・ワシントン大学メディア学部准教授)
6. Anton Korinek (バージニア大学ビジネススクール准教授)
7. Perry Mehring (ボストン大学ビジネススクール教授)
8. William Wheaton (マサチューセッツ工科大学経済学部/不動産センター教授)
9. Adam Posen (Peterson Institute 所長)